

平成23年度助成事業のフォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行ったのち、助成年度の翌々年度に、助成事業のその後の状況を把握するために、フォローアップ調査を実施しています。

本稿では、平成23年度に実施された助成事業を対象に、その後の継続の状況や助成事業による波及効果などを調査した「フォローアップ調査」の結果について、お知らせします。

また、平成23年度は、多くのNPO等がWAMの助成金を活用し、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災者への支援に取り組みました。その活動状況についても後半に併せてご報告します。

調査の概要

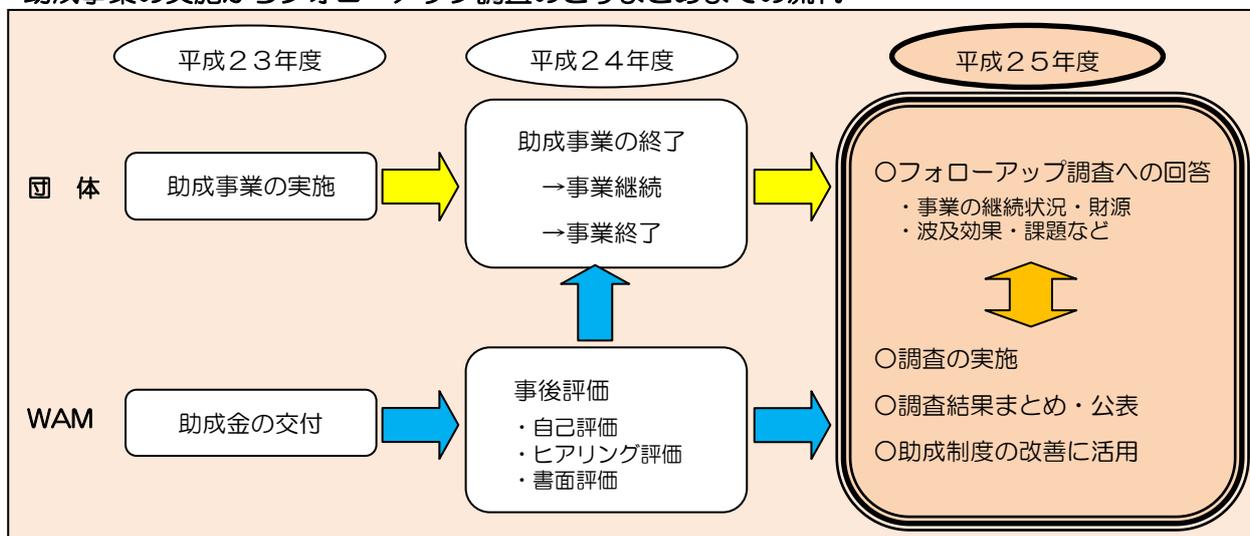
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方を継続的に改善するため、助成後に事後評価を実施しています。

しかし、助成事業の効果は必ずしも助成後すぐに表れるものばかりではなく、例えば、助成事業をきっかけに数年かけて地域のさまざまな社会資源とのネットワークが形づくられ、事業の効果が表れるようになるケースも少なくありません。

したがって、助成事業が終了したばかりでは、事後評価時点で効果が十分に把握できないものもあることから、事業終了後1年以上経過した時点での助成事業の継続状況や財源、助成事業の効果や課題などを把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的として、「フォローアップ調査」を行うこととしています。

助成事業の実施からフォローアップ調査のとりまとめまでの流れ



2) 調査の対象

フォローアップ調査は、平成23年度にWAMが助成した全541件のうち、「福祉用具の改良開発事業」の3件を除く、538件を対象としています。

助成区分ごとの調査件数及び回答件数は、次のとおりです。

平成23年度助成事業 フォローアップ調査 調査件数および回答状況

助成区分	調査件数	回答件数	回答率
福祉活動支援事業	239	221	92.5%
社会参加促進活動支援事業	98	97	99.0%
地域連携活動支援事業	123	121	98.4%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	78	75	96.2%
合計	538	514	95.5%

(助成区分の概要)

- ・福祉活動支援事業（以下「福祉活動」という。）
 - 個々の団体が実施する社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業
- ・社会参加促進活動支援事業（以下「社会参加」という。）
 - 個々の団体が実施する高齢者・障害者等の日常生活の便宜若しくは社会参加を促進する事業
- ・地域連携活動支援事業（以下「地域連携」という。）
 - 地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズその他地域の様々な福祉のニーズに対応した地域に密着した事業
- ・全国的・広域的ネットワーク活動支援事業（以下「全国広域」という。）
 - 全国又は広域的な普及・充実等を図るため、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業又は社会福祉施策等を補完若しくは充実させる事業

3) 調査の方法

調査対象となった538件の助成事業を実施した団体に対して、調査票を郵送し、回答への協力をお願いしました。回答方法は、郵送、FAX による回答のほか、機構ホームページから様式をダウンロードし、回答のうえ電子メールで返信する方法の3種類を用意し、実施しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- 設問 1 事業の継続状況について
- 設問 2 継続実施している際の財源について
- 設問 3 継続していない理由について
 - 3-2 目的を達成した事業の成果・効果について
 - 3-3 事業の再開の意向について
- 設問 4 助成事業実施による行政や他団体、地域住民等に関する効果について
- 設問 5 他団体等とのネットワーク（連携）について
- 設問 6 団体または組織上の効果について
- 設問 7 事業の広報活動に関する取り組みについて
- 設問 8 組織運営上の重点・課題について
- 設問 9 WAM への意見・要望等について

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当する項目を選んでいただく回答欄と、ご回答いただいた内容の具体的な状況などについて自由記述していただく記述欄を設け、実施しました。

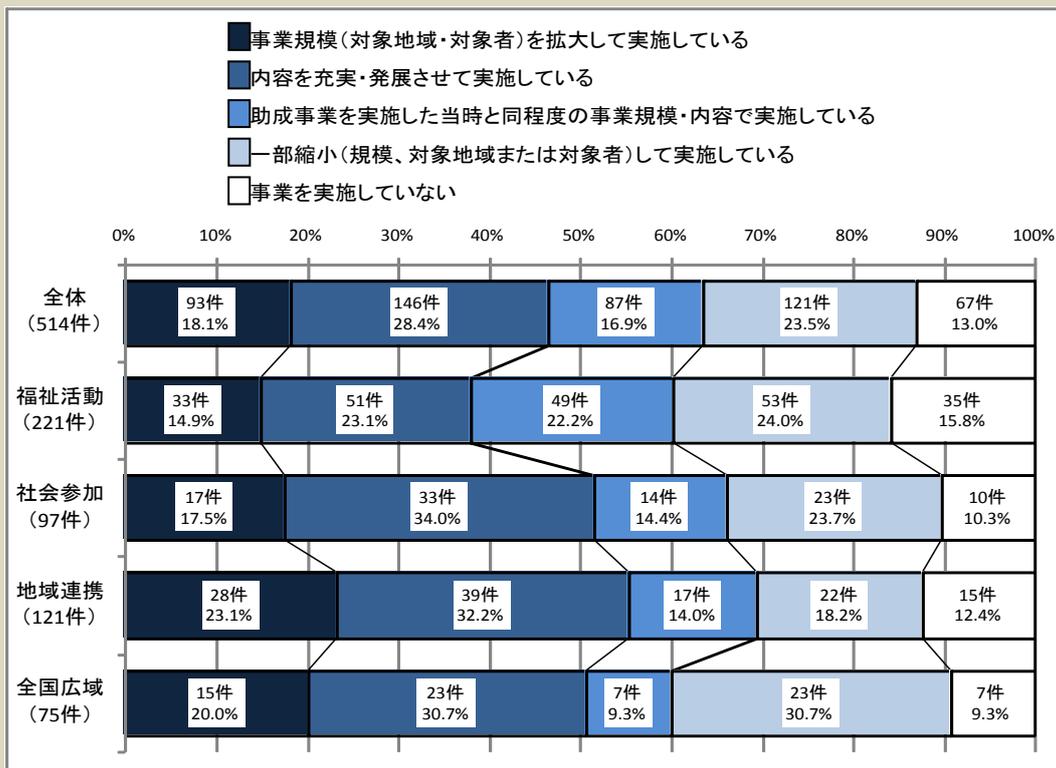
結果の概要

1) 事業の継続状況について — 9割の事業が継続して実施 —

問1では、助成の対象となった事業の助成期間終了後の継続状況についてお伺いしました。

「全体」（「福祉活動」、「社会参加」、「地域連携」、「全国広域」）の合計）を見ると、全体の87.0%の事業が助成事業終了後も継続して実施しており、このうち46.5%の事業では、規模や対象地域・対象者を拡大したり、事業内容を充実・発展しながら継続していました。中でも「地域連携」では最も事業規模の拡大や内容の充実・発展が行われていることがわかります。

問1 助成事業は現在も継続して実施していますか？



- ① 事業をきっかけに繋がりが生まれた団体と、協働しての教室継続など多方面で発展している。またサポートが必要な子どもについて市からの相談が増えた。(NPO・大阪府)
- ② 助成事業実施時は、30機関・団体と事業実施確約書を結び事業を実施していたが、助成が終了した翌年度も、独自に連携確約書を準備して締結し、現時点では45機関・団体と結び実施している。活動の認知が広がったこと、連携機関が増えたことなどにより、食糧の個人宅配の申請件数も増え続け、現在では月間で300件以上送っている。(NPO・山梨県)
- ③ 開催地域の拡大やプログラムのバリエーションを増やし実施している。また助成事業で育成された人材が、学んだことを様々な活動に活かすことができている。(NPO・石川県)
- ④ 事業を通じて子育て・子育て支援ネットワークとして市内の子育て支援団体などで新団体を設立した。助成事業時の委員メンバーは良き理解者として助言・協力の支援をしてくれる。毎月定例会を開催し、助成事業において作成した「子育て支援マップ」の更新やイベントを開催している。(NPO・福島県)
- ⑤ 24年度は青年とあわせて児童に対象を拡大し、25年度に放課後等デイサービスへ移行した。市財政が厳しい中、新規事業が認められたのは、助成金で活動が継続できたおかげである。(NPO・東京都)

2) 継続実施している際の財源について

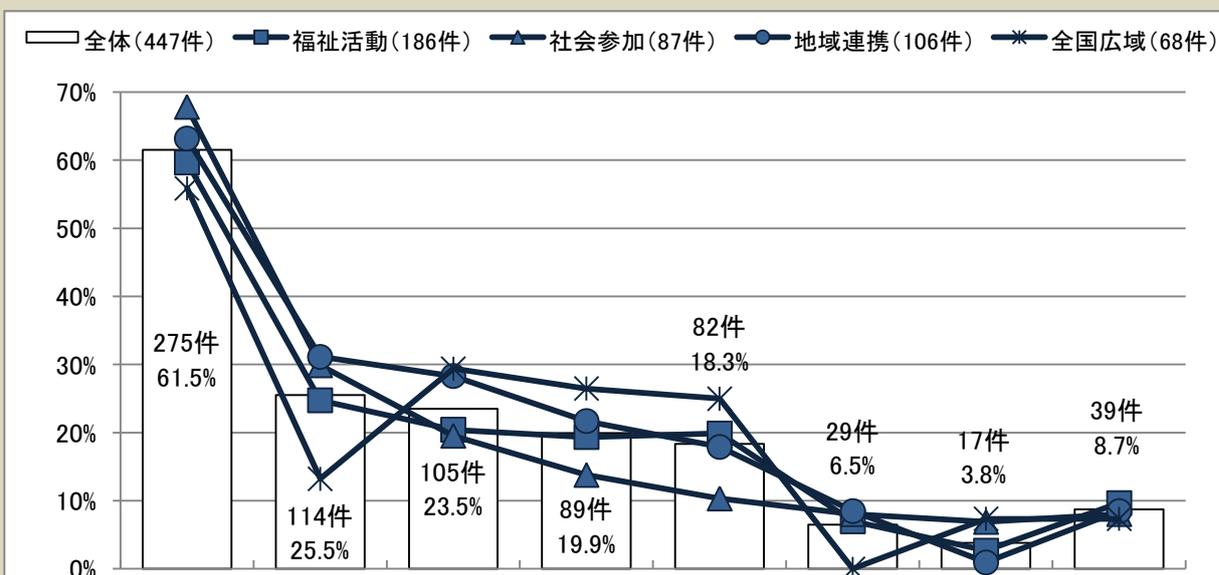
－ 4分の1の事業が行政等の補助や委託を受けて継続 －

問2では、問1において「事業を継続している」と回答した団体に対して、現在の事業実施のための財源についてお伺いしました。

「全体」で最も多かった財源は、「会費や参加費等の自己財源で実施」(61.5%)、次いで「行政の補助や委託で事業を実施」(25.5%)という回答でした。自己財源の割合が6割と多い一方で、全体の約4分の1の事業が、行政等の補助や委託など制度的な手当てや、個人や企業などから寄付を受けて事業を継続していることが分かります。

「全国広域」では、行政や社会福祉協議会の補助や委託は全体と比較して少なく、寄付金、助成金や民間企業の資金援助による財源で継続している事業が多いことが分かります。また「社会参加」では、全体と比べて助成金や寄付金は少なく、自己財源、補助や委託、民間企業の資金援助が継続の財源になっていることが分かります。

問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



	会費・参加費等の自己財源により実施している	行政の補助や委託により実施している	寄付金により実施している	福祉医療機構(WAM)の助成金により実施している	民間助成財団等の助成金により実施している	社会福祉協議会の補助や委託により実施している	民間企業の資金援助(寄付金を除く)により実施している	その他
全体(447件)	275件 61.5%	114件 25.5%	105件 23.5%	89件 19.9%	82件 18.3%	29件 6.5%	17件 3.8%	39件 8.7%
福祉活動(186件)	111件 59.7%	46件 24.7%	38件 20.4%	36件 19.4%	37件 19.9%	13件 7.0%	5件 2.7%	18件 9.7%
社会参加(87件)	59件 67.8%	26件 29.9%	17件 19.5%	12件 13.8%	9件 10.3%	7件 8.0%	6件 6.9%	7件 8.0%
地域連携(106件)	67件 63.2%	33件 31.1%	30件 28.3%	23件 21.7%	19件 17.9%	9件 8.5%	1件 0.9%	9件 8.5%
全国広域(68件)	38件 55.9%	9件 13.2%	20件 29.4%	18件 26.5%	17件 25.0%	0件 0.0%	5件 7.4%	5件 7.4%

【会費・参加費等自己財源確保の事例】

- ① 内容を充実させ、受講料を設定出来るようになった。(NPO・大阪府)
- ② 農作物直売所を拠点にして宅配も行っている。(社会福祉法人・和歌山県)
- ③ 別事業で毎週朝市に地場産新鮮野菜等を出し、そこで得た収益により財源を確保している。(NPO・三重県)
- ④ 別事業であるフィットネスクラブ会費により助成事業の費用を賄っている。(NPO・大阪府)

【行政の補助や委託による財源確保の事例】

- ① 委託事業として県が東北支援計画を募集したので、当会の企画案を提出し採用された。当会では助成事業で既に東北で支援活動をしており、そこも評価の対象となったと思われる。(NPO・宮崎県)
- ② 県の雇用創出事業を使ってスタッフを雇用でき、事業を拡大するための財源を確保できた。(任意団体・愛媛県)

【寄付金による財源確保の事例】

- ① インターネットで寄付を呼びかける「クラウドファンディング」を活用した。(NPO・長野県)
- ② 仮認定NPO法人を取得した。Facebook による情報発信やTV放映により、寄付を集めるようにしている。(NPO・宮城県)
- ③ 助成金や補助金の申請はなかなか通らないため、認定NPO法人を取得した。(任意団体・兵庫県)
- ④ 助成事業で作成した報告書で、広く事業を紹介した結果、たくさんの方々の共感を得る事ができ、継続的に寄付をいただけるようになった。(任意団体・大阪府)

【民間助成財団等の助成金による財源確保の事例】

- ① 市民活動応援プログラムの助成金により、「調査活動費」「講演会・相談会の費用」「HPの改善のための費用」についての支援を受けた。(NPO・神奈川県)

【社協委託による財源確保の事例】

- ① 25年度より市社協で「高齢者等買い物代行業」が始まった。会員有志でボランティアに登録し、社協の委託を受け「外出困難者買い物代行」を実施している。多方面にわたり、市でのこのような取り組みが多くなってきてWAMで実施した事業の広がりを実感している。(NPO・群馬県)。

【民間企業の資金援助(寄付金を除く)により実施している事例】

- ① 出版の目的や意義を理解し、CSR的な面から、採算を度外視して、事業を支援して下さる企業が見つかった。(社会福祉法人・東京)
- ② 昨年は、市民からの寄付金により、赤字を出すことなく事業を実施できた。今年度は市、広島カープの援助に行っている。(任意団体・広島)

【その他の事例】

- ① 他法人に学び、グループケア型ショートステイの改修協力金を私募債で募集したところ、目標金額を集めることができた。(NPO・福岡県)

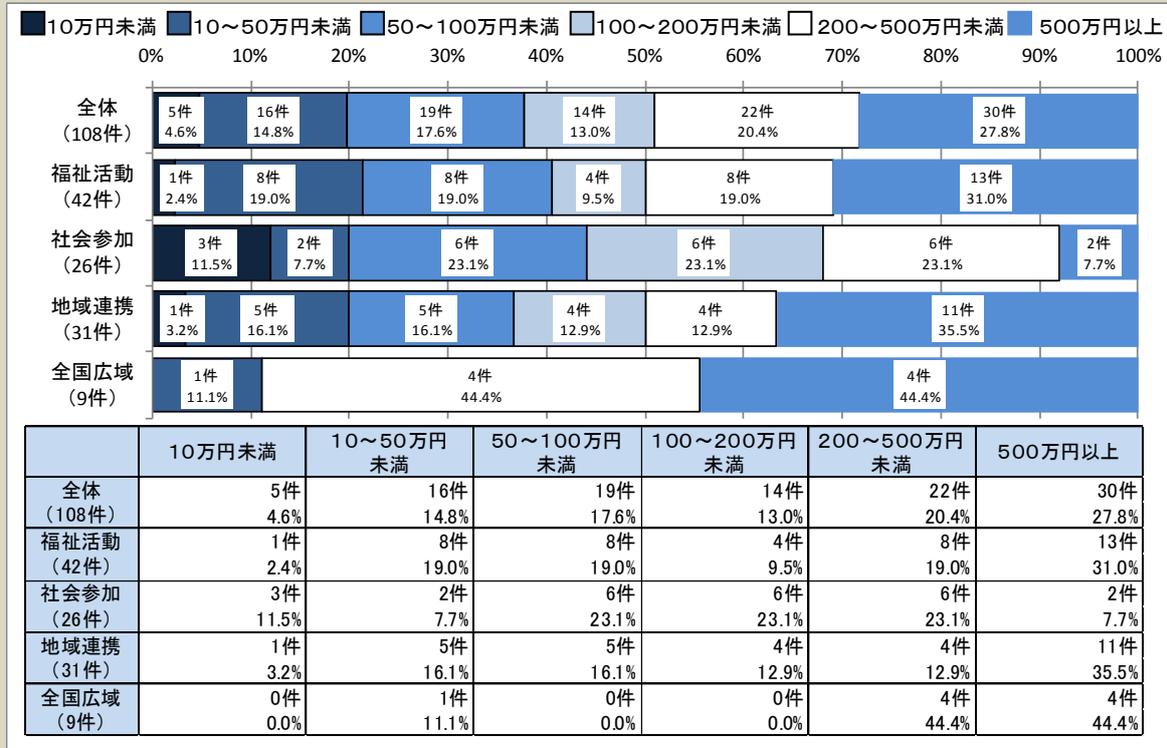
なお、調査では、「行政の補助や委託」又は「社会福祉協議会の補助や委託」で事業を実施していると回答した団体に、具体的な「補助等金額」及び「補助等期間」について伺いました。

「行政の補助や委託」の「補助等金額」では、「500万円以上」(全体の27.8%)が最も多く、次いで「200～500万円未満」(全体の20.4%)となっており、「補助等期間」では、「～1年」(全体の63.9%)、次いで「～2年」(全体の13.9%)となっています。

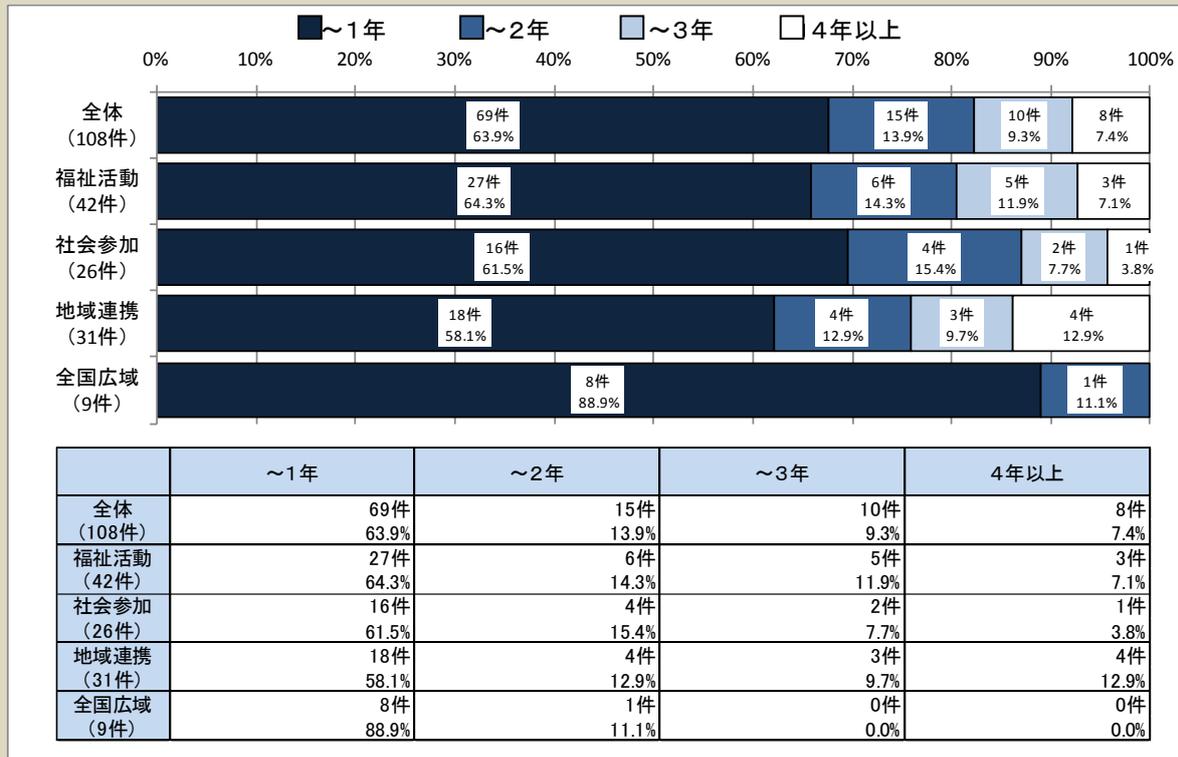
また、「社会福祉協議会の補助や委託」の「補助等金額」では、「10万円未満」(全体の48.3%)が最も多く、次いで「10～50万円未満」(全体の31.0%)となっており、「補助等期間」では、「～1年」(全体の79.3%)、次いで「～2年」(全体の17.2%)となっています。

① 「行政（国・都道府県・市区町村）の補助や委託で事業を実施」していると回答した事業の金額規模および期間

ア) 行政（国・都道府県・市区町村）の補助・委託等金額規模

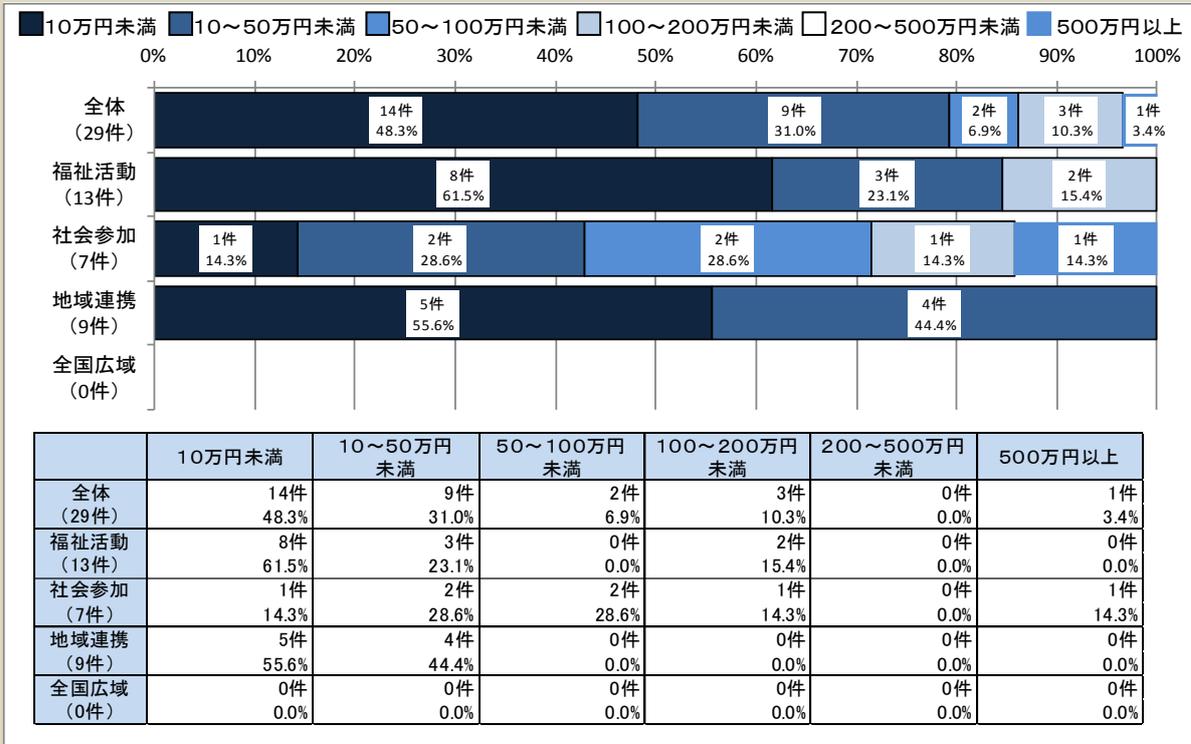


イ) 行政（国・都道府県・市区町村）の補助・委託等期間

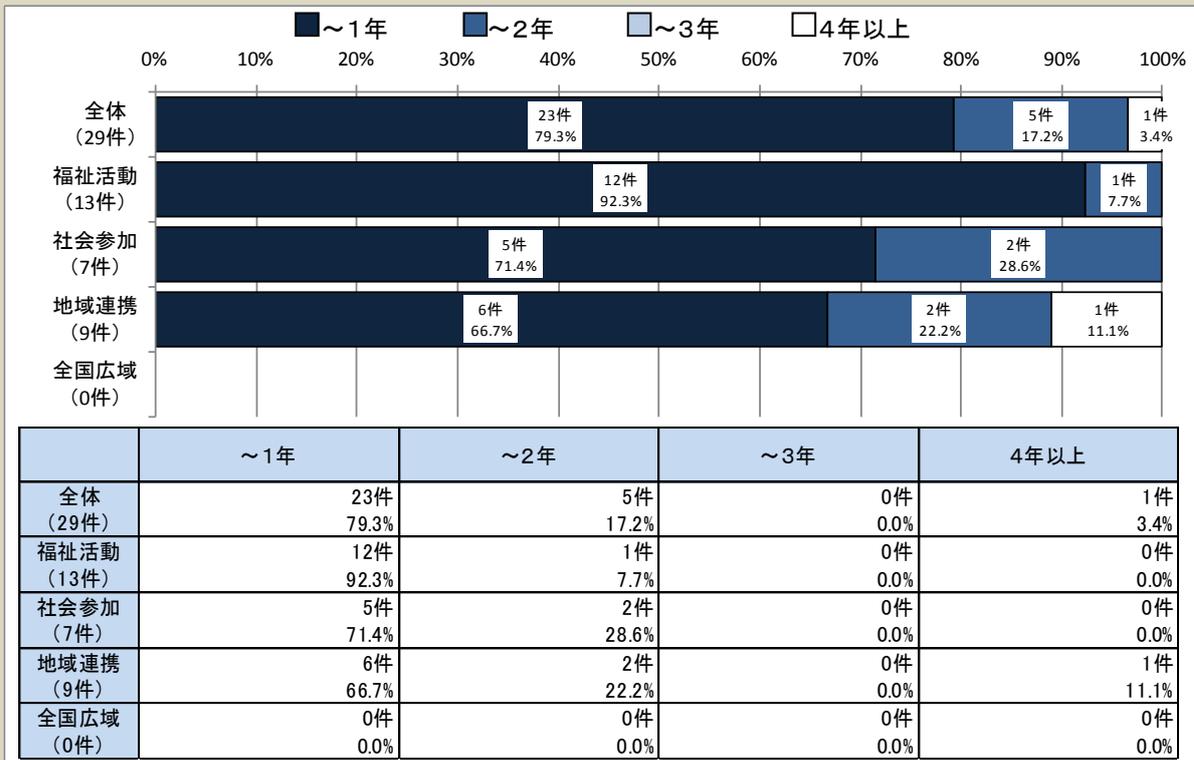


② 「社会福祉協議会（都道府県・市区町村）の補助や委託で事業を実施」していると回答した事業の金額規模および期間

ア) 社会福祉協議会（都道府県・市区町村）の補助・委託等金額規模



イ) 社会福祉協議会（都道府県・市区町村）の補助・委託等期間

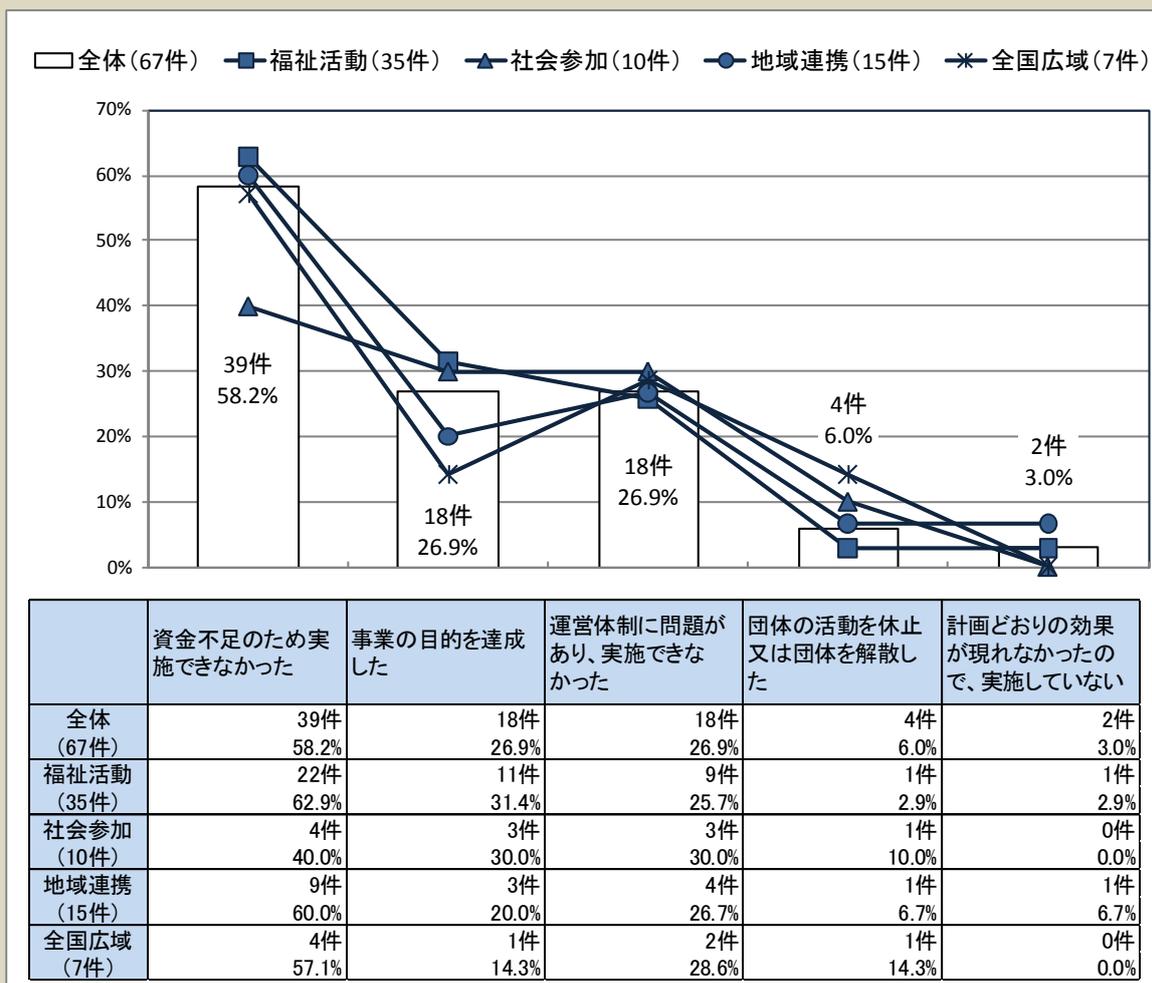


3) 継続していない理由について — 過半数が資金不足 —

問3では、問1において、助成期間終了後は「事業を実施していない」と回答した団体を対象に、継続していない理由をお伺いしました。

「全体」で最も多かった回答は、「資金不足のため実施できなかった」(58.2%)、次いで「事業の目的を達成した」と「運営体制に問題があり実施できなかった」(26.9%)となっています。事業の継続には活動するための資金があらためて必要不可欠であることが把握でき、NPO等の厳しい資金確保の現状がうかがわれます。

問3 事業を継続していない（その後何も行っていない）理由について、該当する理由に〇をしてください。（複数回答可）



目的を達成した事業の成果・効果に関するコメント

【事業目的を達成した事例】

- ① 24年4月の児童福祉法改正を受け、今まで行き場のなかった重症心身障がい児に対し、支援を行うことができるようになり、デイサービス等で対応できるようになった。団体の目的を達成できたので、承継ができる事業者に引継ぎを行った。(愛知県・任意団体)
- ② 24年度より一般相談支援事業(地域移行支援)が給付事業化されたことで、サービス提供の枠組みを本事業から給付事業に移行させた。助成事業で得た広域的ネットワークや支援のノウハウは、そのまま地域移行支援のサービス提供に活かしている。(東京都・NPO)

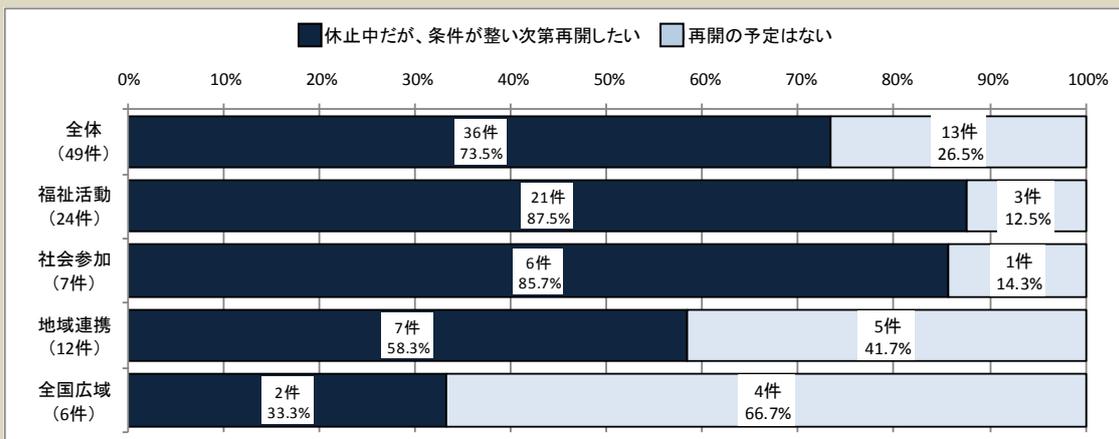
【長期的な目標を見据えて、段階的な目標を達成し、更なる事業展開をしている事例】

- ① 助成事業は、単発性のイベント事業だったので、成功し終了した。助成事業の公演の様態をDVDに収め、また紙芝居を作り、教育委員会、小中学校、公民館等で語り継ぐ活動を進めている。これを機に、当団体は活性化し、会員の増加、新たな事業の展開ができています。(熊本県・任意団体)
- ② 助成事業を通じて、12年間にわたる取り組みを改めて振り返ることができ、当事者自身が自分の言葉でまとめた冊子を発行することができた。その成果物を全国の当事者活動団体、都道府県・市町村障害福祉課、障害者施設、社会福祉協議会、特別支援学校、障害者相談支援事業所、親の会等に送付したことで、当団体の活動を広く知ってもらうことができ、当事者活動に対する問い合わせや入会希望が増え、会員数が増加した。また他県からの問い合わせもきており、当事者活動の存在を広く全国に周知することができた。(大阪府・任意団体)

更に問3では、「事業の目的を達成した」以外の理由で事業を継続していない49件について、事業の再開の意向をお伺いしたところ、73.5%が「休止中だが、条件が整い次第再開したい」という回答でした。

再開の意向の有無を問わず、資金確保や人材確保を課題として挙げるコメントが多く見受けられ、助成事業の企画立案時から中長期的な視点に立ち、資金や人材確保について対策を練ることが必要であることが分かります。

(更問) 事業の再開の意向について



「休止中だが、条件が整い次第再開したい」という回答の主なコメント

- ① 市民のニーズが高いことは調査済みであるが、資金、人員に目処が立たない。(東京都・NPO)
- ② スタッフと予算が確保できず、休止している。(福岡県・NPO)
- ③ 参加者アンケートでも継続を希望する声が多く、資金が確保でき次第再開したい。(東京都・任意団体)
- ④ 助成事業で「たまり場」を作ることの有効性を示すことができたので、社会福祉協議会をはじめ賛同・協力してくれる団体が見つかり、現在は「たまり場」を多く作ることを目指し、計画・実践している。現在、自主運営しているものはないが、条件が整い次第、再開したいと考えている。(神奈川県・NPO)
- ⑤ 委託などにより、利用者の個人負担が少なくすむ状況になれば行いたい。(東京都・NPO)
- ⑥ 急な職員の退職などにより職員のやりくりができず、また助成金に替わる予算が参加費だけではまかなえないため、次年度に延期することにした。さらには法律が変わり、担当が県から市へ移行し、事業の体制が対応しきれなかった。(兵庫県・NPO)
- ⑦ 運営の方法に問題があり、当初の企画では実施が困難となり、新たな方法を模索中である。(佐賀県・NPO)
- ⑧ 助成事業の実施前は、介護人材の定着と中間管理職のマネジメント・関係性や、現場職員を対象としたストレスケア講習会などの開催は少なかった(人材が定着しないのは低賃金によるものと認識され、また学びの場も、その多くが実務に関する知識や技術を習得する機会だった)が、最近は様々な機関が同様の事業を始め、学ぶ場が増加した。また当法人は事業で得られたノウハウを基に、昨年度から新たな活動を開始し、人材の定着を目的に、中間管理職のマネジメント支援(個別支援事業)を実施している。(鹿児島県・NPO)
- ⑨ ひきこもり改善というテーマは“ひきこもり”として認められる条件設定に対して、教育行政と福祉行政とで定義が一致していないため、この課題をクリアしつつ、連携について模索している。(東京都・NPO)

「再開の予定はない」という回答の主なコメント

- ① 資本・資金がなくて再開する予定がない。(神奈川県・NPO)
- ② 助成事業終了後、職員の数が減少し、未だ職員の体制が整っておらず、事業の再開は難しい。事業内容を知ってくださった農家の方が、現在、内職作業や農作業の手伝いといったお仕事を提供してくれている。(愛知県・NPO)
- ③ 組織内の考え方の不一致により、組織は解散するため再開は難しい。(愛知県・任意団体)
- ④ 直接の担当者が離職したため。(東京都・NPO)

4) 助成事業実施による行政や他団体、地域住民等に関する効果について

— 5割以上が人脈の拡大、ネットワーク構築、関心の高まりといった効果を実感 —

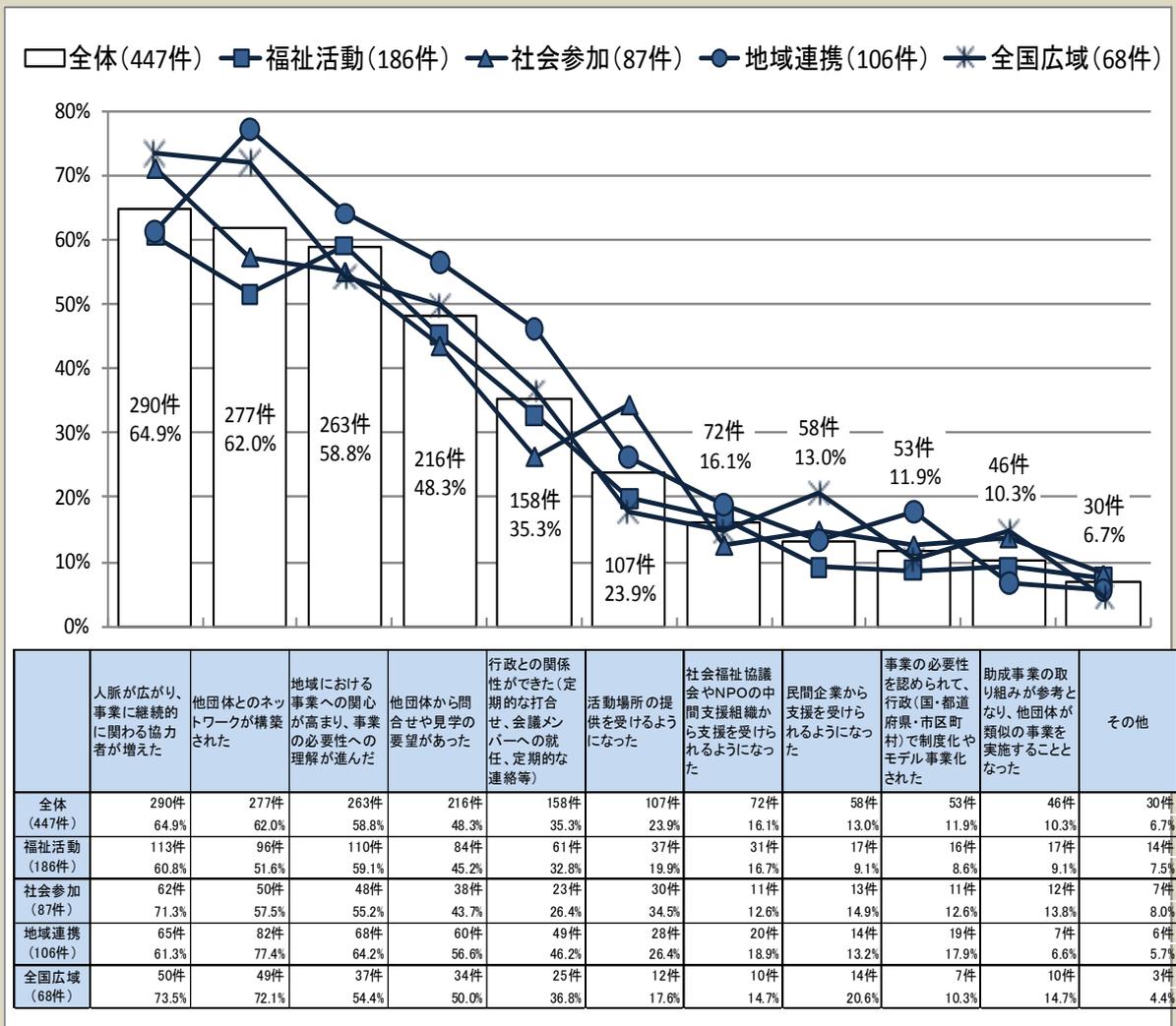
問4では、助成事業を実施したことによって、行政や他団体、地域住民等にどのような変化や効果があったかお伺いしました。

「全体」では、「人脈が広がり、事業に継続的に関わる協力者が増えた」、「他団体とのネットワークが構築（推進）された」、「地域における事業への関心が高まり、事業の必要性への理解が進んだ」といった効果が5割を超えています。また、「事業の必要性を認められて、行政で制度化やモデル事業化された」は11.9%あり、「他団体が類似の事業を実施することとなった」も10.3%ありました。

特に「地域連携」では、他団体とのネットワークの構築、地域における関心の高まりや事業の必要性への理解、他団体からの問い合わせや見学の要望、行政との関係の構築が全体と比較して高いことが特徴として挙げられます。

記述回答からも、組織と組織、人と人とのつながりによって、これまでなかった関係性が生まれ、対象者（利用者）のさらなる支援に結びつく事例が見られるなど、助成事業を実施したことによるさまざまな効果が見られます。

問4 助成事業を実施したことにより、次のような効果があらわれましたか？（複数回答可）



- ① 県の委託事業になったことで、県の施策の一環として取り組むことになり、市町村行政に対する啓発が進んだ。また、行政・社協・専門職能団体が、県の権利擁護システムづくりについて協議するテーブルができた。
(社会福祉・奈良県)
- ② 一緒に事業を実施したことのない病院や他のNPOなどから、同様の事業をやりたいという問い合わせを受けたり、今までもらったことのない助成団体からの支援をもらえるようになった。(公益財団・宮城県)
- ③ 各地域に在住される複数の栄養士やボランティアのとのかかわりができ、声かけしていただけるようになり、今後の事業展開がしやすい関係ができた。また公共の施設などとのつながりもできた。障がいのある方も食生活の改善が見られ、成人病対策に役立ったと成果を感じている。(NPO・島根県)
- ④ 助成事業を連携・協力して行った連携団体とは、講演会を共同主催し寸劇を演じたり、学習会の講師を務めたり、模擬訓練に参加するなどを結びつきがより強固になった。ネットワーク構築では、近隣の地縁組織をはじめ、他地区のまちづくり協議会などの地縁組織とも交流が深まり、連携が生まれつつある。さらに、行政関連部署と協働が進み、実効性のある取り組みが可能になった。(任意団体・福岡県)
- ⑤ 関わった担当メンバーが活動に精力的に取り組み、メンバーの目的意識が統一されてきた。(NPO・静岡県)
- ⑥ 24年度の厚労省のモデル事業に取り上げられ、当団体の取り組みなどを基に法案が作成され提出された。
(社会福祉・千葉県)
- ⑦ 区の協働事業提案制度に採択され、25年度は区との協働事業として実施することができた。これまで5年間、毎年足を運んできて実現できなかった子育て支援課や保健予防課との協働の研修が実現し、毎月定期的な協議が行われ、講演会は大盛況に実施することができた。(NPO・東京都)
- ⑧ 事業を実施するために必要なちょっとしたお手伝いをしていただけるサポート会員(お手伝いを条件とした年会費無料の会員)が増えた。参加者から一般会員になる方が増えた。(任意団体・徳島県)
- ⑨ 県のがん対策推進委員会委員に就任した。県立病院(がん拠点病院)に「がんサロン」が開催されることになり、県から事業委託を受けて運営している。市は「地域ホスピス」補助事業を全国にさきがけ制度化した。
(NPO・宮崎県)
- ⑩ 見学は数年前からあるが、去年は運営方法や加入保険のこと等、具体的な相談を受けた。高学年まで市の補助金がいただけるようになったことが事業継続の一因になったと思う。(NPO・愛知県)
- ⑪ 報告会や報告書の作成・配布により、社会的な信用度が高まった。そのため協力団体が増え、他団体と共同で事業を実施するなど、ネットワークが徐々に広がり構築されている。学習会を共同開催することで、児童館や子育て支援センターなどから場所の提供を受け、受付等の事務に関しても担ってもらうことができ、より協力的な関係が出来ている。また、人材育成の過程で、さまざまな職種の人が活動に関わるようになり、里親、保育士、母子自立支援センター職員や助産師など、活動に継続的にかかわる人が増えた。行政との関係も深まり、新しく委員に就任する会議も増え、そのことが、さらに人脈を広げる事につながっている。
(NPO・沖縄県)
- ⑫ 23年度においては、「地域連携」でWAM助成を受けたため、連携機関との事業を実施する確約書の提出を求められた。それにより、連携先の事業に対する認識が深まり、役割を確認したことでお互いの意識や関係性も深まり、助成事業が終わった次年度も継続して事業を発展させることができた。(NPO・山梨県)
- ⑬ これからシェルターを設立したいと考えている他県の弁護士会、シェルター虐待防止を啓発している他県の団体からの見学や講演依頼が増えてきた。公の機関だけでなく、虐待防止や就労支援の分野の団体とのネットワークがひろがりつつある。(NPO・岡山県)

5) 他団体とのネットワーク（連携）について — 事業の特長により連携先は様々 —

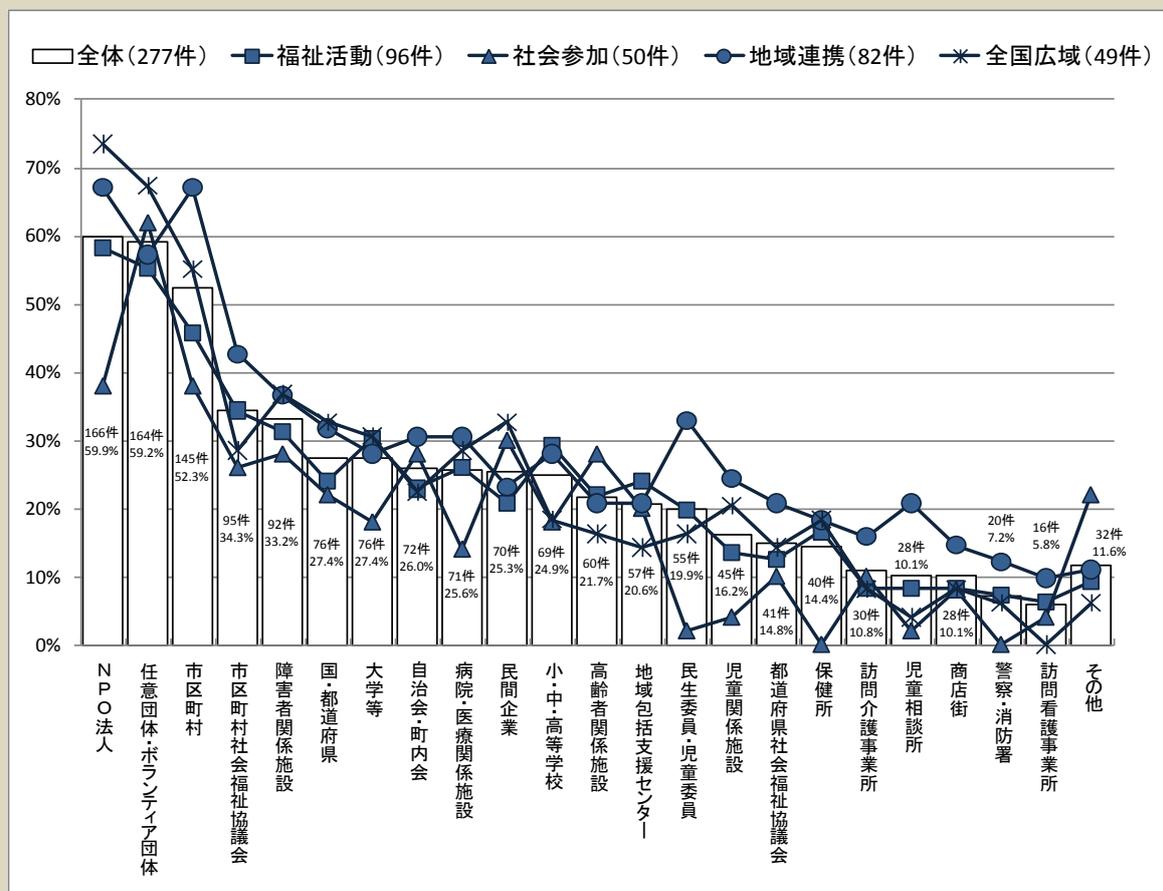
問5では、問4で「他団体とのネットワークの構築ができた」と回答した事業を対象に、ネットワーク（連携）先をお伺いしました。

該当するもの全てに回答をお願いしたところ、延べ 1,548 件の記載があり、平均で 5.59 件のネットワーク先があるという結果になりました。また、6割の団体が他の「NPO法人」や「任意団体・ボランティア団体」と連携しており、事業実施には1団体のみでの遂行が難しく、「NPO法人」など他の社会資源と協力・連携が重要なことが再確認できる結果となりました。

WAMでは、平成23年度助成から、核となる団体がほかの団体と相互に連携し、協力関係を築き実施する事業を積極的に採択する「地域連携」や「全国広域」という助成区分を設け、募集・採択しました。調査結果から「地域連携」においては、全体的にネットワークが構築につながっている傾向があることが明らかになります。特に「NPO法人」、「市区町村」、「民生委員・児童委員」、「児童相談所」においては連携が進んだ傾向にあるようです。

下記の問4の回答結果とあわせて、事業実施における連携や協働の重要性が改めて認識されるとともに、当機構が行った連携を前提とした助成のスキームがこうしたネットワーク構築の一助となっていることもうかがえます。

問5 助成事業を通じて現在までに培われたネットワーク（連携）先について、該当するもの全てに○をしてください。（複数回答可）



	NPO法人	任意団体・ボランティア団体	市区町村	市区町村 社会福祉協議会	障害者関係施設	国・都道府県
全体 (277件)	166件 59.9%	164件 59.2%	145件 52.3%	95件 34.3%	92件 33.2%	76件 27.4%
福祉活動 (96件)	56件 58.3%	53件 55.2%	44件 45.8%	33件 34.4%	30件 31.3%	23件 24.0%
社会参加 (50件)	19件 38.0%	31件 62.0%	19件 38.0%	13件 26.0%	14件 28.0%	11件 22.0%
地域連携 (82件)	55件 67.1%	47件 57.3%	55件 67.1%	35件 42.7%	30件 36.6%	26件 31.7%
全国広域 (49件)	36件 73.5%	33件 67.3%	27件 55.1%	14件 28.6%	18件 36.7%	16件 32.7%

	大学等	自治会・町内会	病院・ 医療関係施設	民間企業	小・中・高等学校	高齢者関係施設
全体 (277件)	76件 27.4%	72件 26.0%	71件 25.6%	70件 25.3%	69件 24.9%	60件 21.7%
福祉活動 (96件)	29件 30.2%	22件 22.9%	25件 26.0%	20件 20.8%	28件 29.2%	21件 21.9%
社会参加 (50件)	9件 18.0%	14件 28.0%	7件 14.0%	15件 30.0%	9件 18.0%	14件 28.0%
地域連携 (82件)	23件 28.0%	25件 30.5%	25件 30.5%	19件 23.2%	23件 28.0%	17件 20.7%
全国広域 (49件)	15件 30.6%	11件 22.4%	14件 28.6%	16件 32.7%	9件 18.4%	8件 16.3%

	地域包括 支援センター	民生委員・ 児童委員	児童関係施設	都道府県 社会福祉協議会	保健所	訪問介護事業所
全体 (277件)	57件 20.6%	55件 19.9%	45件 16.2%	41件 14.8%	40件 14.4%	30件 10.8%
福祉活動 (96件)	23件 24.0%	19件 19.8%	13件 13.5%	12件 12.5%	16件 16.7%	8件 8.3%
社会参加 (50件)	10件 20.0%	1件 2.0%	2件 4.0%	5件 10.0%	0件 0.0%	5件 10.0%
地域連携 (82件)	17件 20.7%	27件 32.9%	20件 24.4%	17件 20.7%	15件 18.3%	13件 15.9%
全国広域 (49件)	7件 14.3%	8件 16.3%	10件 20.4%	7件 14.3%	9件 18.4%	4件 8.2%

	児童相談所	商店街	警察・消防署	訪問看護事業所	その他
全体 (277件)	28件 10.1%	28件 10.1%	20件 7.2%	16件 5.8%	32件 11.6%
福祉活動 (96件)	8件 8.3%	8件 8.3%	7件 7.3%	6件 6.3%	9件 9.4%
社会参加 (50件)	1件 2.0%	4件 8.0%	0件 0.0%	2件 4.0%	11件 22.0%
地域連携 (82件)	17件 20.7%	12件 14.6%	10件 12.2%	8件 9.8%	9件 11.0%
全国広域 (49件)	2件 4.1%	4件 8.2%	3件 6.1%	0件 0.0%	3件 6.1%

- ① 地域ネットワークを作るためのネットワーク会議には、市保健福祉局長、警察署の参加もあり、保健福祉局高齢者支援課、区役所保健福祉課、コミュニティ支援課、いのちをつなぐネットワーク課などの支援があった。ネットワーク会議を通じて、これらの行政関連部署との連携が更に深まり、より実効性のあるSOSネットワークが構築されると期待している。(任意団体・福岡県)
- ② 市の高齢者支援課からは、事業について相談にのってもらったり、庁内への情報を伝えたり、市の広報誌への掲載や取りまとめ、事業への職員(ケースワーカー)を派遣してもらうなどの支援を受け、事業の信頼感が醸成できた。シルバー人材センターとは、チラシの集合住宅への配布などの広報活動を協力(有償)している。民生委員・児童委員協議会とは、当会主催の事業で、実行委員会を担当してもらったり、事業への参加呼びかけを依頼している。その結果、地域からの信頼感が醸成され、事業への参加動員力が強化(市の委員数:約400人)出来た(NPO・東京都)。
- ③ つながりのあるボランティア団体の方は、専門的な知識を持っているので、内容を掘り下げてくれたり、アドバイスをしてくれたりするため、事業が活性化する。参加者からの反応もよい。(任意団体・愛知県)
- ④ 県・市の公営住宅の保証人要件の緩和を働きかけることができ、次年度の条例改正(当法人が保証人になれるように改正)につながった。高齢者や障害者の虐待案件などの困難ケースについて、各市の担当課や福祉事務所、保健所、病院、施設、事業所、仲介業者などと協働して支援ネットワークを形成した。また関係機関と協働して刑余者支援を行った。個別案件における連携を積み重ねていくことで、入居困難者が入居できる体制ができるようになり、その後の生活の安定にも寄与することができた。(NPO・岡山県)
- ⑤ 現在も地域の養護学校の現場実習を引き受けており、毎回2~3名の生徒が実習に来ている。また、製品に民間企業が目を向けてきている。(NPO・岩手県)
- ⑥ 協力できる作業について、よく話し合う空気をつくることができた。(任意団体・奈良県)
- ⑦ 当団体の指導により、連携先のNPOが新規教室(海洋、こども水族館など)を立ち上げた。当団体の開催教室に、連携先のNPOが実習参加してノウハウの吸収を行った。また連携先のNPO定例会議に出席して、助言や情報交換を行っている。(NPO・神奈川県)
- ⑧ 25年度の事業実施にあたっては、助成事業で培われたネットワークをフル活用した。具体的には、町、教育委員会、町社会福祉協議会より後援をもらい、広報、参加者のとりまとめ、会場の確保等の役割を担ってもらっている。また今年の講演会は、町全体の取り組みとして実施することができた。(NPO・三重県)
- ⑨ 保健師が乳幼児家庭の全戸訪問をする時、助成事業で作成したリーフレットを持参し、紹介して下さることにより、利用者が増えてきている。(任意団体・愛知県)
- ⑩ 当団体が若者の総合相談窓口のような状況になり、利用者の課題を整理解決するために、関係機関、専門機関との連携が始まった。課題の内容により、役割を分担し、それを取りまとめることで課題解決に向かう、スキームが構築され始めている。(京都府・NPO)
- ⑪ 「地域の会」の賛助団体に行政以外のすべての団体が協賛団体となり、助成事業の計画から実施までをすべて報告し、協力を得て進めた。また、事業ごとに役割を分担し、計画立てて取り組んできた。行政とは、老人会連合会と連携して認知症予防シンポジウムを開催する時に、区として協賛団体になってもらった。こうした取り組みを積み重ねてきた結果、25年度はその区の中学校区において、当団体を含めた3者が連携して「地域みんなで学びながら、認知症予防活動に取り組む認知症にやさしいまちづくり」事業が始まりました。事業は2~3年かかる予定ですが、この取り組みを成功させ、区内の他の中学校区に広げ、他の行政区でも住民が主体となる認知症の予防活動を広げていきたい。(任意団体・兵庫県)

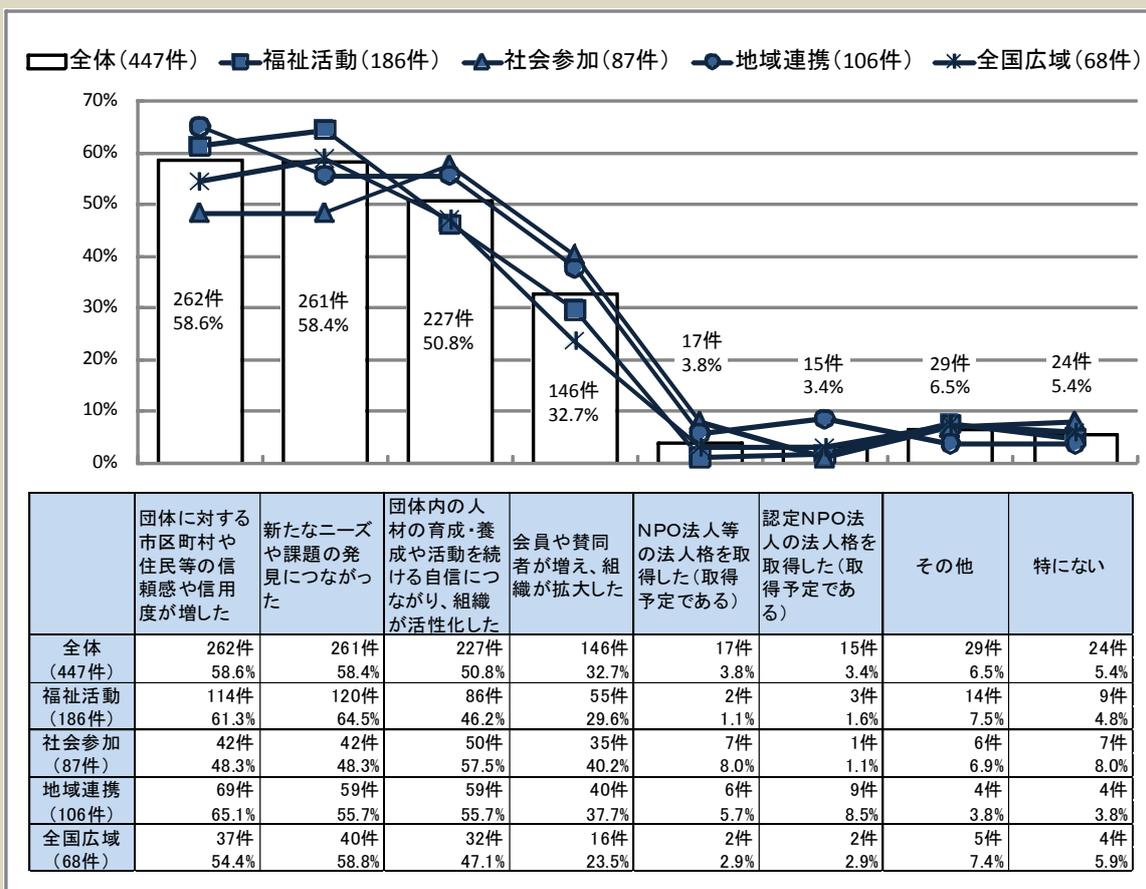
6) 団体または組織上の効果について

— 信頼・信用度、新たなニーズや課題発見、組織の活性化に効果 —

問6では、団体の活動または組織上の効果についてお伺いしました。

「全体」では、「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」(58.6%)が最も多く、次いで、「新たなニーズや課題の発見につながった」(58.4%)、「団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した」(50.8%)となっています。団体または組織上の効果は、助成区分によって回答にばらつきがみられ、活動範囲や内容に応じた結果となっています。

問6 助成事業を実施したことにより、団体の活動または組織上、どのような効果がありましたか？（複数回答可）



【団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した事例】

- ① 低迷気味だった活動に活気が出て新たに 2 団体が加盟することになった。助成事業の翌年度には、市社会福祉協議会から、ワークショップの依頼が入るようになり、25 年度も継続して依頼が入っている。それに伴い、参加者の事業への理解も進み、お互いが腹を割って話ができる雰囲気醸成された。(任意団体・福岡県)
- ② 助成による設備や教材が充実したので、参加者に喜ばれ、信頼され、リピーターが増え、病院、保健師などからの紹介が増えた。また講師やボランティアの確保ができ、事業やイベントを拡大でき、それが利用者を増やすことにもつながった。(任意団体・新潟県)
- ③ 「子ども条例」づくりについて、町から相談があり、理事長と理事が実行委員会に加わった。また「養護施設入所児童への学習支援事業」は、行政からの委託を受けた。(NPO・三重県)
- ④ 市の屋内遊び場の管理運営を委託された。また市の教育委員会が企画する子育て支援団体の紹介冊子の編集協力を依頼された。子育て支援ネットワークの意義や必要性は明確であったが、その意識が更に高まっている。その分、目的遂行の運営体制がとれないことのジレンマが生じている。(NPO・福島県)
- ⑤ 事業の継続や共催の申し込みがある。(一般社団・富山県)

【新たなニーズ・課題の発見につながった事例】

- ① イベントへの参加者の応募状況やアンケートにより、地元のニーズが確認できた(公益財団・東京都)。
- ② 研修に参加し癒された助産師が、研修を独自で開催するなど、プラスに連鎖した成果があったが、必要性を理解していても実行に移せない状況もある。(公益社団・東京都)
- ③ 法人の規模が大きく、職員全体への情報伝達や情報の共有化が難しくなったことで、担当者の抱える業務が増大しており、計画的な人材育成の必要を感じた。また出版事業は、1 回当たりの発行経費が400万円ほど必要となり、助成事業で創刊号を発行した後、第3号までは法人の自己財源で出版したが、第4号以降は、資金が枯渇し、出版のノウハウのある民間企業に事業を移管した。出版事業についての中長期的な目標設定や事業計画の詰めが甘く、法人内で事業継続の意義についての共有化が十分でなかった。(社会福祉法人・東京都)

【人材育成・養成など組織が活性化した事例】

- ① 会員のNPOマネジメントのスキルアップにつながった。事業計画、遂行、評価、会計処理を複数で行えるようになった。次の事業計画の作成への意欲が高まり、あらたな助成金を獲得した(一般社団・北海道)。
- ② 団体内で「地域のボランティア団体」でいたいグループと「ソーシャルビジネスとして積極的に地域課題を解決したい」グループが分かれたため、積極的に活動したいメンバーによって、団体の一部事業をNPO法人化した。これにより、メンバーがやりたい形で地域貢献に関われるようになった。特にNPOグループには、若手の協力が者が増え「頑張った分だけ収入になる」、「地域貢献としてお金を得ても悪いことではない」考えが広まりつつある。また、収入につながるためか、いいアイデアが出たり、指示待ちのメンバーが減ったりしている。(NPO・静岡県)。

【会員や賛同者が増え、組織が拡大した事例】

- ① 賛助会員が10人以上増えた。地域の町内会から賛同を得られるようになった(NPO・大阪府)。
- ② 利用者は当初予定の1.5倍、学生ボランティアが約2倍以上の増え、組織を作った(任意団体・北海道)。
- ③ メーリングリスト会員が1,000人を超えた(任意団体・埼玉県)。

【NPO法人等の法人格を取得した事例】

- ① 事業を継続していくなかで、選手の育成や強化方針を明確にすることができ、連盟の姿勢や組織力を充実させるために、NPO法人格を取得することになった。(任意団体・東京都)

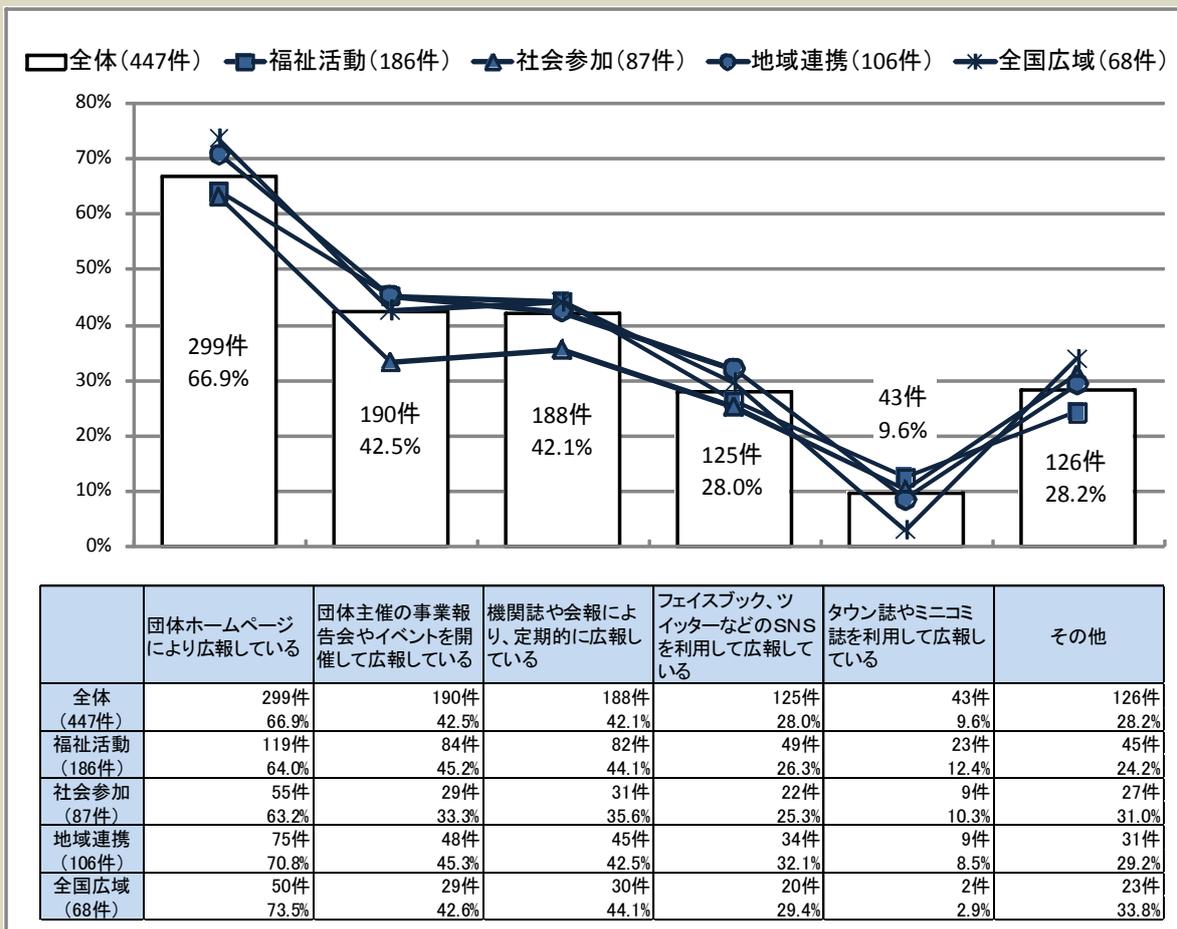
7) 事業の広報活動に関する取組みについて — 約7割がホームページによる広報 —

問7では、地域社会に事業を知っていただくためにどのような広報活動を行っているかお伺いしました。

「全体」では、「団体ホームページによる広報」(66.9%)が最も多く、次いで「団体主催の事業報告会やイベントを開催」(42.5%)、「機関紙や会報」(42.1%)となっています。

なお、「その他」の回答の中には、「NPO や中間支援組織が発行する情報誌への掲載」、「公共の場へのパンフレット設置」などが多く見られました。また、自発的な広報活動ではありませんが、「口コミによって事業が広まる」といった回答も複数みられました。

問7 地域社会に事業内容を知っていただくために、どのような手段で広報活動を行っていますか？(複数回答可)



- ① LINEの公式アカウントを取得したので、今後より広報に力を入れる予定である。(公益財団・東京都)
- ② チラシも行政窓口や関係機関等の平積みなどの効果は薄く、福祉関係の団体を直接訪問し、説明をした結果、受講生を紹介されたケースがあり、その方法が効果的であった。(NPO・東京都)
- ③ 年に2回、祭りを開催し、その場で寄附金を集める。寄附者は毎年100人以上である。(NPO・青森県)
- ④ 大学祭や企業のキャンペーンで、患者・家族が直接広報することにより、地域での認知度が高まっている。ホームページで活動報告や講演会等の開催案内も行っているが、効果は少ないと思われる。(任意団体・愛媛県)
- ⑤ 広報活動として、紙ベースの広報紙、ホームページ、ブログ等を行っている。口コミによる広報が効果的だった。(一般社団・山形県)
- ⑥ 利用者が拡大しているフェイスブックの利用や、協働事業に参加することにより、当団体の広報活動に幅ができた。それらの効果もあり、さらにセミナーなどへの参加者が増えた。(NPO・山梨県)
- ⑦ イベントの実施を各市町村の広報誌や、地元新聞社のイベント情報の記事欄に掲載してもらうことにより相談者、参加者を増やすことができた。(任意団体・徳島県)
- ⑧ 行政発行や当団体のメールマガジン、当団体のホームページやブログのこまめな更新、協力頂ける施設・法人利用者へのチラシ配布などを利用して、地道に広く広報活動を行うことで、初めて当団体の事業に参加してくれる方が増え、その方の紹介で、別の参加者が増えるということがある。(NPO・愛知県)
- ⑨ ホームページで、講習会の周知や情報提供を行っている。またメール登録システム「マイページ登録者」へのメール配信による周知を行い、受講定員を大きく上回る申込みがあった。事業終了後には、事業報告書を関係団体や協力いただいた講師、関係者に配布し、事業全体の成果などを報告をしている(公益社団・東京都)。
- ⑩ ホームページはプル型の情報提供で、その限りでは広報活動に限界があることは当然としても、プッシュ型であるフェイスブックを利用しているが、フェイスブックでの会員登録者ならびに発信という点からは、今一段の活用が必要であると痛感している。(NPO・東京都)
- ⑪ ホームページのリニューアルにより閲覧者が増加した。またTVで当団体の活動が放映されたことにより、全国から相談の問い合わせが大幅に増加した。フェイスブックの活用により、具体的な団体の活動の広報を行うことができ、異業種からの閲覧など効果が出ている。また、ブログの更新をコンスタントに行ったことで、来所者が増加した。(NPO・宮城県)
- ⑫ 事業の特性上、ホームページやフォーラム等で大々的に情報を公開することが制限されるため、関係者または興味・関心を持ってくださる方が集まる会議などで、活動報告や経過報告を行っている。(NPO・千葉県)
- ⑬ 寄付や活動に参加して下さった方には、初回に、ニュースレター等の資料をお渡しし、以降はその都度、マンスリーレポートの形でお礼状に同封し、活動全体を知ってもらおうと試みている。マンスリーレポートは、ホームページ上でもアップして、リンクをFacebookにあげ、できるだけ多くの異業種の人々に目につくように広報している。(NPO・愛知県)
- ⑭ メディア掲載への自団体ガイドラインを見直し、積極的なプレスリリースを行うようになった。他団体のホームページ等からの発信につながった。昨年は全国放送TVで取り上げられた。団体ホームページはなかなか検索にかからないとの声を多数受けているので、対応が必要、現在模索中である。若い世代により働きかけるために、今年からフェイスブックの活用を視野に入れている。(一般社団・北海道)
- ⑮ 他団体の協力を得て、フェイスブックで情報を発信することで、参加できる人だけではなく、連携して取り組んでいきたい課題について様々な分野の方に広報するができた。お知らせ、ホームページ、ブログでは、限定した方々への情報発信しかできなかった。(NPO・福岡県)

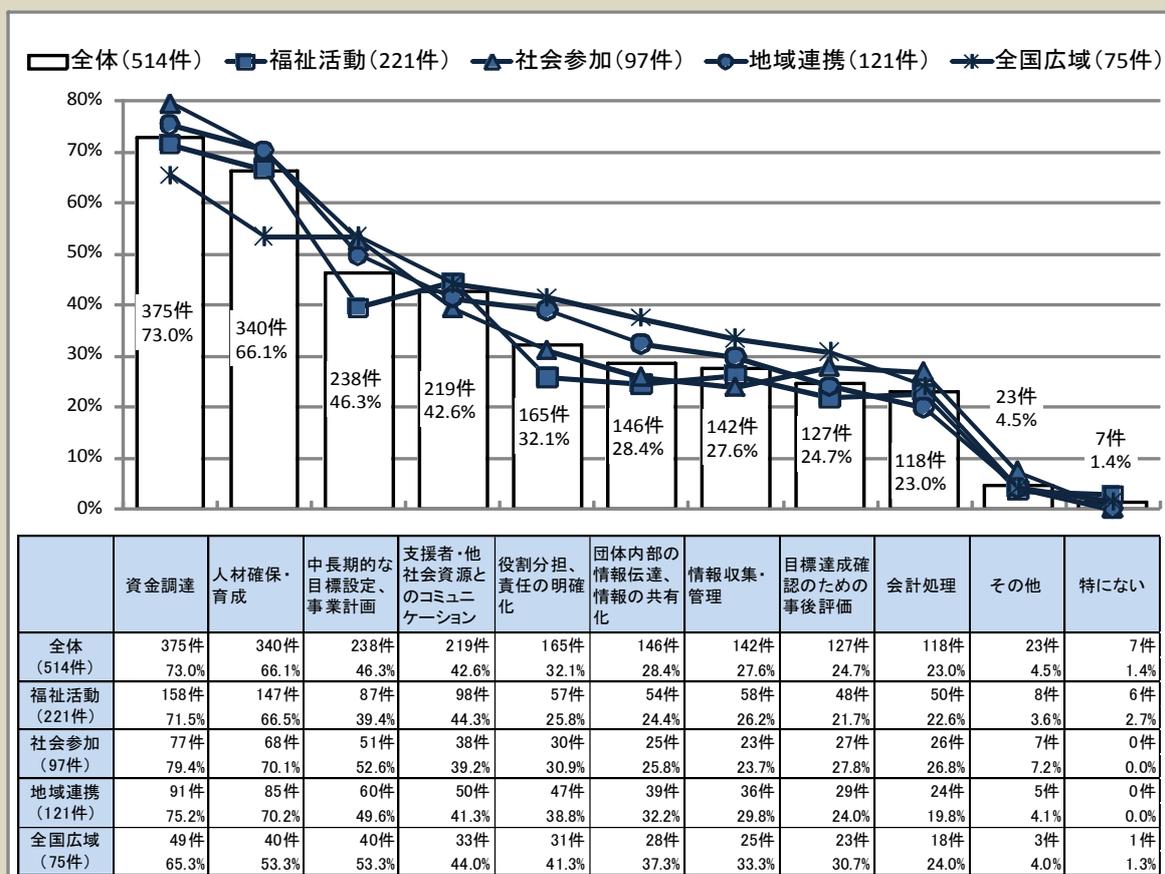
8) 組織運営上の重点・課題について

－ 7割の事業で「資金調達」や「人材確保・育成」が課題と認識 －

問8では、助成事業の実施によって、必要であると思った組織運営上の重要な課題についてお伺いしました。

「全体」では、「資金調達」(73.0%)が最も多く、「人材確保・育成」(66.1%)、「中長期的な目標設定、事業計画」(46.3%)、「支援者・他社会資源とのコミュニケーション」(42.6%)と続いています。「資金調達」や「人材確保・育成」といったものがなければ、事業の実施体制が整わないことは当然のことですが、「中長期的な目標設定、事業計画」を見据え、「支援者・他社会資源とのコミュニケーション」といった連携も事業を円滑に進めていくには重要な要素となることが分かります。

問8 助成事業の実施によって、組織運営上どのような点が必要であると思われましたか？ (複数回答可)



- ① 助成事業で研修会などの講師となる会員を養成できたが、助成金がなくても事業の継続性・一貫性が持てるように、中長期的な事業計画や人材育成、資金計画をもっと事前に検討すべきだった。(任意団体・徳島県)
- ② 事業を通じて得た行政や関連機関との協力関係という成果は、問題解決をするきっかけを作ったに過ぎない。今後も継続していく必要があり、そのためには活動維持のための寄付を募るなど、新たな調達方法を模索する必要がある。(任意団体・福岡県)
- ③ 理解者が増え、事業を継続するために運営上必要な規定を定めるなど、組織体制を整備し、会員それぞれの役割が明確になってきたことで、更なる組織内での情報共有の手段の確立が必要だと思う。(NPO・山梨県)
- ④ 継続のためには資金調達を単年度ではなく複数年度あるいは中長期的ビジョンを持って臨みたい。団体内部の会議(理事会、運営会議)を活性化し、PDCAサイクルをきちんとしていきたい。(NPO・愛知県)
- ⑤ 活動を進めるには資金も大切であるが、人材確保とその資質向上が最も大切だと思う。事業のミッションが達成できるか否かは人材と資金にかかっていると思う。(NPO・三重県)

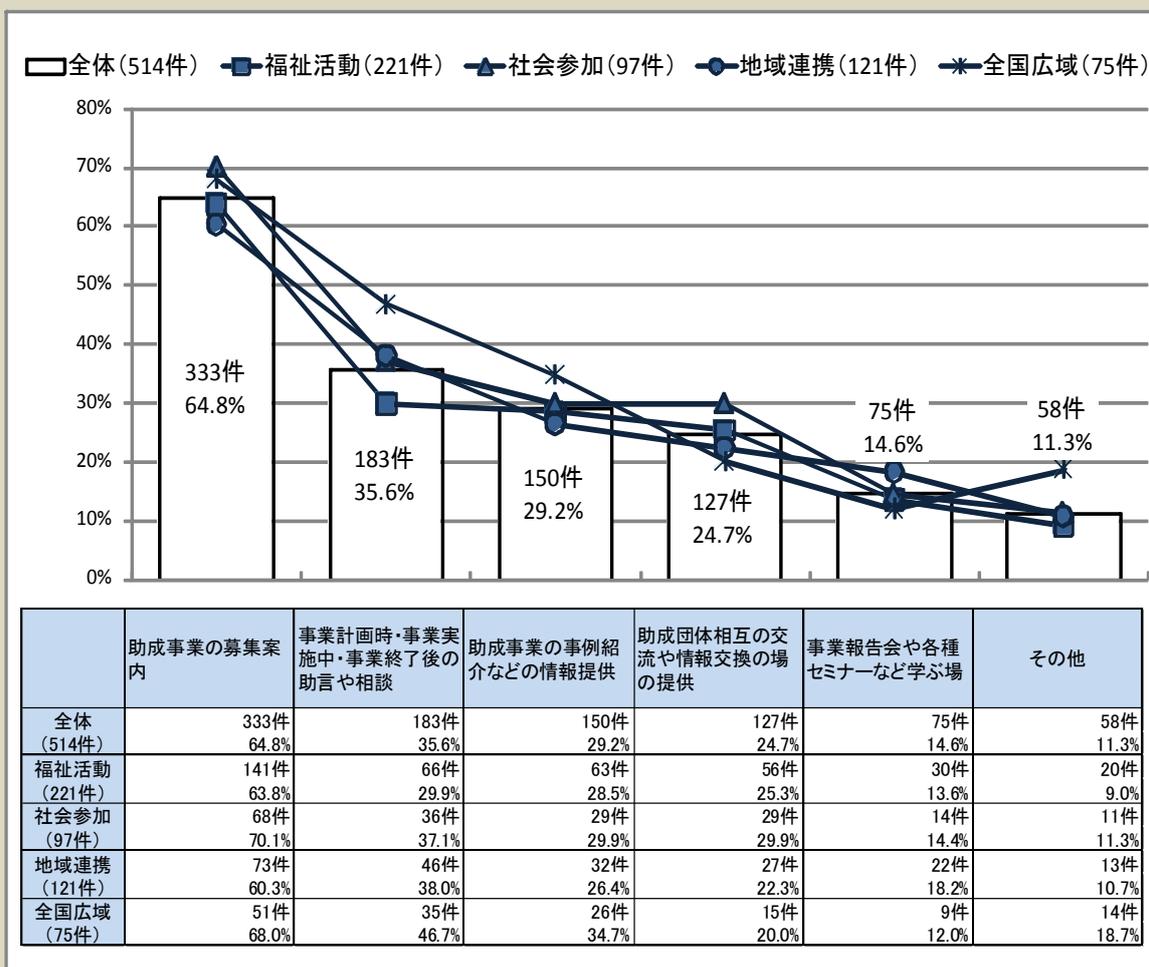
9) WAMへの意見・要望など

問9では、今後WAMに希望するサービスについてお伺いしました。

「全体」では、「助成事業の募集案内」(64.8%)が圧倒的に多く、次いで「事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談」となっています。資金を提供するだけでなく、情報提供や事業に関する助言・指導についても期待が寄せられていることが分かります。

また、WAM助成を複数年助成にできないかといった制度に関すること、書類の簡素化等事務的負担の軽減に関すること、事例紹介等の情報に関することなど、たくさんのご意見・ご要望をいただきました。

問9 WAMの助成事業に、今後どのようなサービスを希望しますか？（複数回答可）



【ご要望】

- ① 事業によっては、複数年の実施事業に助成があるとよい。事業の継続性が高められ、事業の見直し改善等が図られる。(NPO・東京)
- ② 申請にかかる書類作成が簡素化されるとよい。(NPO・大阪府)
- ③ 年に1度ではなく、複数回の助成受付をしてほしい(任意団体・愛知県)
- ④ 事業を発表させていただく機会があればうれしい。(NPO・兵庫県)
- ⑤ 予算の関係で難しいと思うが、年度当初から実施していただけるとありがたい。(NPO・岡山県)
- ⑥ 落選したケースのコメントがほしい。(NPO・大阪府)
- ⑦ できれば計画時等の直接なご指導があればありがたい。(NPO・兵庫県)
- ⑧ 資金確保・事業継続の面からアドバイスをいただきたい。(NPO・千葉県)
- ⑨ 事例紹介を充実してほしい(助成に関わらず、取り組める事例があれば検討できるため)。(NPO・鹿児島県)
- ⑩ 運営上の経費(特に人件費)が認められるとよい。(NPO・宮城県)
- ⑪ 当事業への貴団体からの評価を、評価シート等で明確に提示してほしい。それをもとに当事業所から地域行政にアピールしてさらに事業を展開していきたい。助成事業に関する書類等の量が多い。要望時から報告までに関わる事務作業が多いのは当然であるが、事後ヒアリングからフォローアップ調査までの書類の簡素化を望む。(NPO・茨城県)
- ⑫ 現場に参加し、現状の把握をしてほしい。当事者の声を聞かないと事業の意義、必要性がなかなか理解できないものと思う。(NPO・東京都)

【ご意見】

- ① 私共のような小さな団体ではこの助成事業のおかげでしっかりと仕事を行うことができる。(NPO・新潟県)
- ② 資金を概算払いしてもらえるのは本当にありがたい。(任意団体・石川県)
- ③ 独立行政法人になって以降(それまでのWAMはすべて上から目線)、担当者が丁寧に應對してくださり感謝。ただし、税金を使っているからとはいえ、厚生労働省補助事業よりも事務ワークが多く、しんどいのは否めない。(任意団体・東京都)
- ④ 一昨年、被災地の子どもたちに少しでも楽しい思いをしてもらいたいと思いながら、きっかけをつかめずにいたところ、助成いただいたおかげで一人のメンバーがイメージした事を現実のものとする事ができた。対象としては子どもをイメージしていましたが、「我が子が久々に笑った」と言っただけで泣き笑い状態で喜ぶ大人が1人や2人ではなかったことが印象的だった。また本事業に関わった現地の団体も多かれ少なかれ震災の影響を受けており、今回の助成が被災地の団体をも元気づけるものであった。(公益社団・東京都)
- ⑤ 機構の助成事業で実行委員会、当事者団体、支援団体等の力でデイサービス事業を継続することができ、制度にのった放課後等デイサービスとして事業化することができた。この事業を通して多くの関係者の連携を広げることができた。事業への感謝とともに今後も是非支援をお願い申し上げたい。(任意団体・京都府)

調査結果（東日本大震災で被災された方等を支援する事業）

平成 23 年度助成では、「東日本大震災で被災された方等を支援する事業」（以下「被災者支援」という。）を重点助成分野に位置づけ、発災後の復旧・復興期において被災者の支援に取り組まれた様々な団体の活動に助成を行いました。

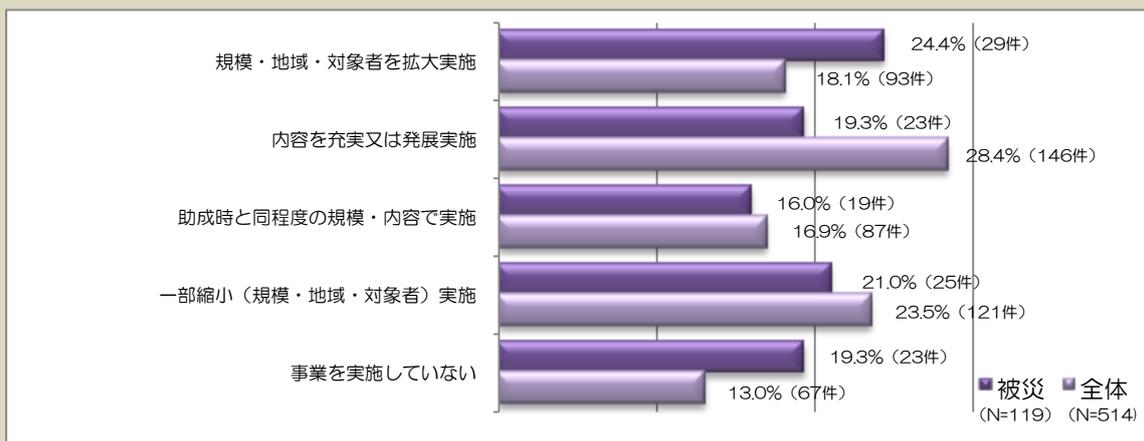
ここでは、本調査の対象となった 123 件のうち、ご回答いただいた 119 件（全回答率 23.2%）の結果について、助成事業全体の結果と比較しながらお知らせします。

1) 事業の継続状況について

事業の継続については、回答のあった 119 件のうち、96 件（80.6%）が継続していると回答がありました。

全体の結果と比べて、「規模・地域・対象者を拡大実施」と「事業を実施していない」割合がそれぞれ高いことが分かります。「規模・地域・対象者を拡大実施」の中には、助成事業を通して、事業の必要性が認められるきっかけになったというコメントが多くありました。

問 1 助成事業は現在も継続して実施していますか？



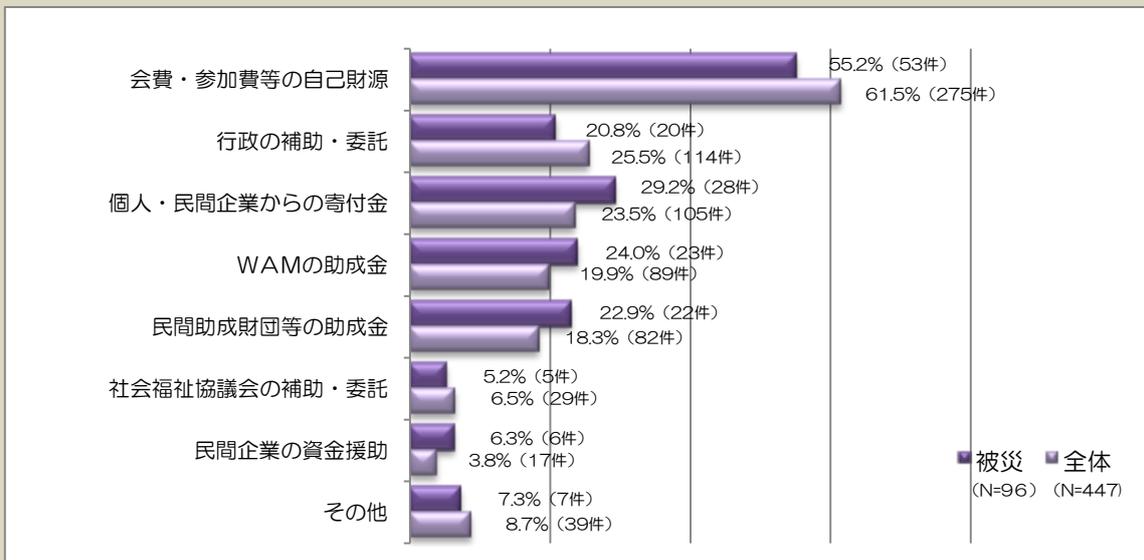
- ① 連携団体を拡大し、以前より幅広い介護予防活動ができている。被災者・高齢者に加え、障害者の支援も開始した。(NPO・宮城県)
- ② 23年度は、陸前高田市、気仙沼市、南三陸町の仮設住宅団地の数箇所で開催していたが、現在は岩手県沿岸被災地のほとんどの地域で活動し、500以上の仮設住宅や在宅被災者の支援活動を展開している。(NPO・京都府)
- ③ 今年度より県の健康支援事業として中期的（最大5年）に事業を実施している。(公益社団・宮城県)
- ④ 助成事業終了後、「災害対応ガイド」と「緊急カード」を増刷したことで、てんかん領域だけではなく、広く参考にできると認知され、民間企業からの資金協力が得ることができた。(公益社団・東京都)

2) 事業実施している際の財源について

事業実施している際の財源については、「会費・参加費等の自己財源」が最も多いことは全体と同じ傾向ですが、被災者支援では、「個人・民間企業からの寄付金」、「民間助成財団」など、外部から

の資金調達の割合が高いことが把握されます。

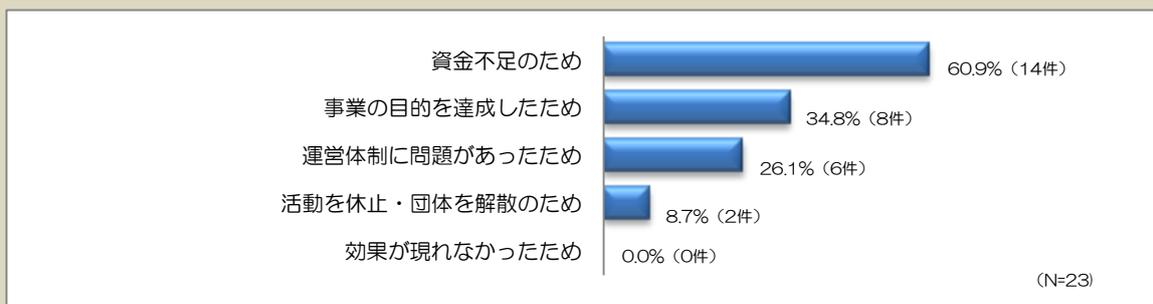
問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



3) 事業を継続していない理由について

現在、「事業を実施していない」23件について、その理由を伺ったところ、「資金不足のため」継続できないという回答が全体と比較して若干多くありました。また一方で「事業の目的を達成したため」という事例もいくつか見受けられました。

問3 事業を継続していない(その後何も行っていない)理由について、該当する理由に○をしてください。(複数回答可)



【目的を達成した事例】

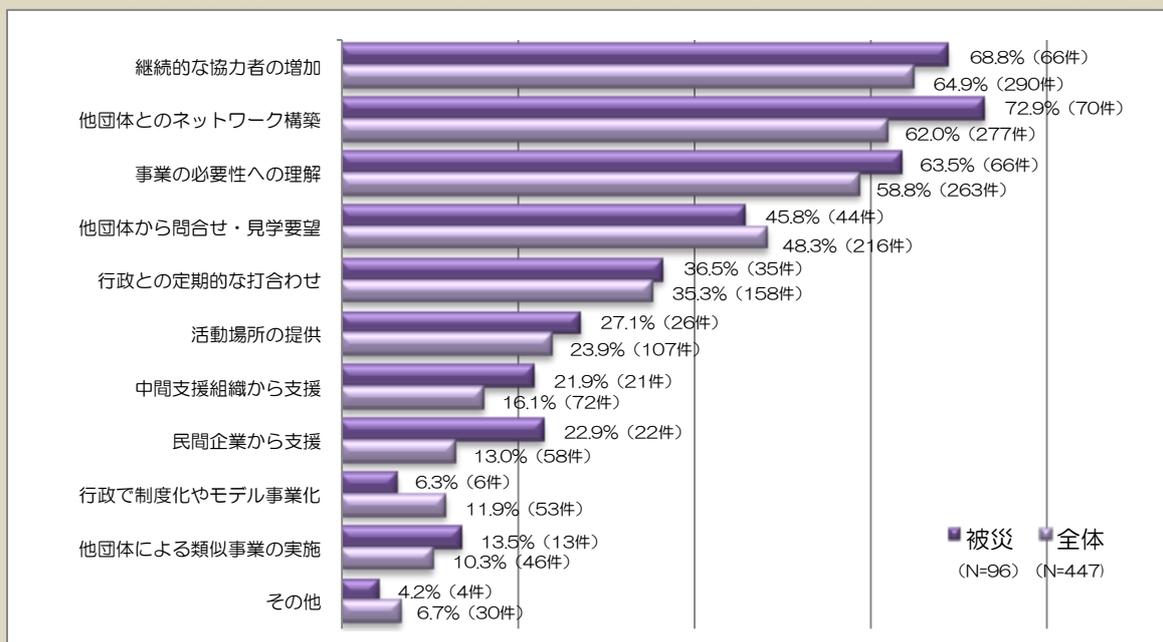
- ① 孤立死、重病化、虐待防止のために実施してきた訪問事業は町の事業となった。町からは定期的に現状について情報が来ており、今後も町からの要請があれば訪問したい。(一般社団・東京都)
- ② 子どもたちの心のケアが目的であったが、地域の大人たちと子どもたちを繋ぐパイプやボランティア団体との連携も上手くとれ、不安定だった子どもたちの行動に落ち着きを取り戻すことができた。また、地域で活動するNPO法人に事業を移譲し、発展した形で引き継ぐことができた。(NPO・千葉県)
- ③ 宮城の作業所とコラボレーションでカレンダーを作った。宮城の作業所では、私達と一緒にカレンダーを作ったことで、次の助成金がとれ、継続的に制作することが可能になった。(NPO・神奈川県)

4) 助成事業実施による行政や他団体、地域住民等に関する効果について

助成事業を実施したことによって、行政や他団体、地域住民等にどのような変化や効果があったか伺ったところ、「人脈が広がり、事業に継続的に関わる協力者が増えた」、「他団体とのネットワークが構築（推進）された」、「地域における事業への関心が固まり、事業の必要性への理解が進んだ」といった効果が多いことは全体と同じ傾向でした。

しかし、中でも「他団体とのネットワークが構築された」は、全体と比較しても回答した団体が最も多くありました。また、「民間企業からの支援を受けられるようになった」も、全体と比較して効果が高く表れていることがうかがわれます。

問4 助成事業を実施したことにより、次のような効果があらわれましたか？（複数回答可）



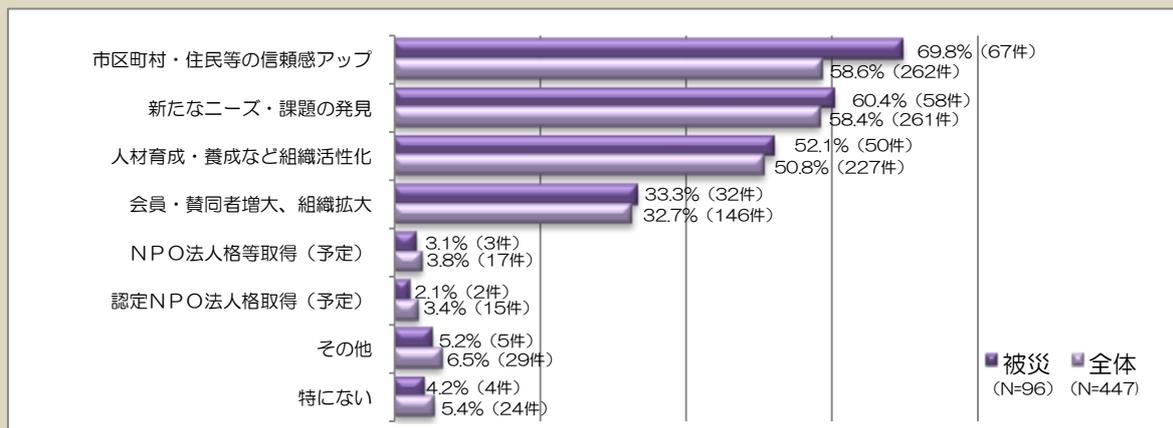
- ① 行政、その他、各方面から、支援を求めている方への支援要請が増加した。(NPO・宮城県)
- ② 開催事業の情報共有や震災支援3年後の連携についての方針共有ができるようになった。(一般社団・北海道)
- ③ 県庁や復興庁などの行政ともやり取りができるようになった。(NPO・宮城県)
- ④ 近隣の土地の無償貸与や、自治会などの積極的、自発的な協力を得られるようになった。(社会福祉・宮城県)
- ⑤ 災害支援、危機管理の領域との繋がりが出来た。自治体の災害対策に際して、他の団体のものと同様に紹介されるケースが増えた。(公益社団・東京都)
- ⑥ 本事業の成果物テキストを活用しプレゼンした結果、企業より被災3県を対象の社会的養護プログラム実施への助成が受けられた。成果物の使用希望が自治体、他団体からあり、増刷発行を続けている。(一般社団・北海道)。

5) 団体または組織上の効果について

団体または組織上の効果については、「市区町村・住民等の信頼感アップ」が69.8%、「新たなニーズ・課題の発見」が60.4%、「人材育成・養成など組織活性化」が52.1%と続いています。

特に「市区町村・住民等の信頼感アップ」と回答した人の割合は、全体と比べてもかなり多いことが明らかになりました。

問6 助成事業を実施したことにより、団体の活動または組織上、どのような効果がありましたか？（複数回答可）



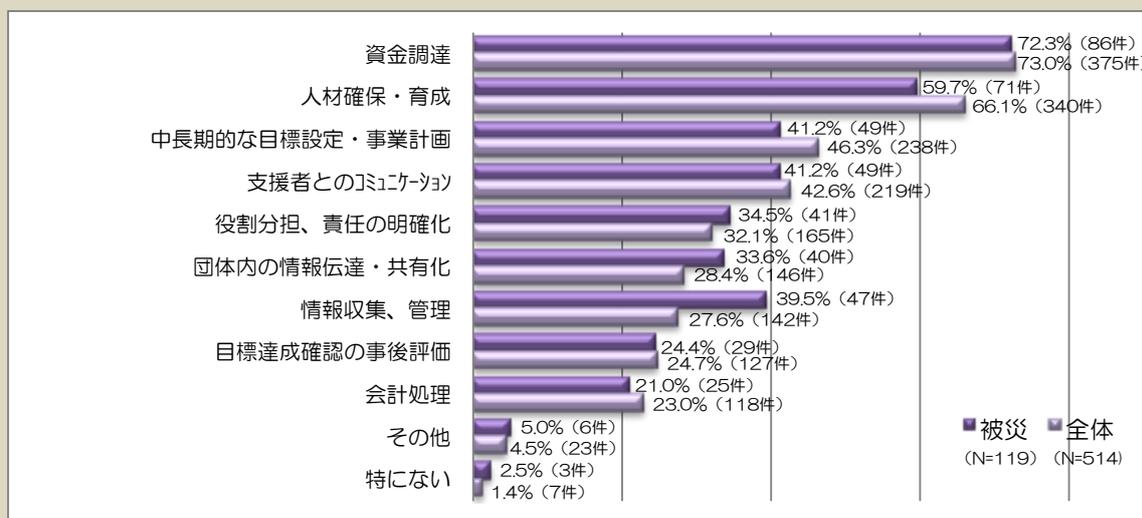
- ① 移動おもちゃ・絵本美術館をはじめた当初は、高齢者が「うるさい」などと不快感をもつ場面もあったが、継続開催するなかで、子どもの遊び場の必要性も理解され、孫と参加するなど世代間交流につながっている。（NPO・東京都）
- ② ガイドブックのリニューアルに繋がる新たな情報や意見が寄せられている。（公益社団・東京都）
- ③ 会員の中から支援活動に積極的に関与しようという人が増え、ボランティアスタッフも増加した。また、巡回支援により高校生の貧困状況が浮かび上がり、奨学金制度の設立につながった。（公益財団・東京都）
- ④ 認知度が上がるとともに、当法人スタッフのスキルアップにもつながった。WAM助成を実施できたことで、行政（市・教育委員会・社協など）からの問合せも増え、信頼感も増していると感じる。（NPO・福島県）

6) 組織運営上の重要な課題について

「組織運営上の重要な課題」については、「資金確保」(72.7%)が最も多く、次いで「人材確保・育成」(60.3%)となりました。

全体の結果と比較すると、特徴的であったのは「情報収集、管理」(38.8%)を重要な課題として回答している団体が多かったことです。また同様に「役割分担、責任の明確化」、「団体内の情報伝達、共有化」についても全体に比べ、重要な課題として回答する団体が多くありました。

問8 助成事業の実施によって、組織運営上どのような点が必要であると思いましたか？
(複数回答可)



- ① 週に何回も情報交換を行った。常に目標を確認し、スキルを積み重ねていくことの重要性を認識した。(NPO・宮城県)
- ② 支援の申し出があれば「何でも受け入れた」震災直後とは異なり、支援の質が問われるようになった。今後は被災地が必要としている情報を的確に収集し、具体的な事業に反映させていくことが必要である。あわせて、この「情報」と「資金」の基盤に立脚した的確な組織運営が今後ますます重要になるものと考えている。(任意団体・神奈川県)
- ③ 被災地や子どもの変化に臨機応変に対応することが望ましいが、助成金申請には、ある程度の中期的な計画が必要になるためその兼ね合いが難しい。(NPO・神奈川県)
- ④ 個人や地域で抱えている課題をより細かに情報収集し、それを体系化にすることの大切さと難しさを実感した。(公益社団・東京都)
- ⑤ 事業の効果をはかる評価基準を事前に設定しておくこと、また、その基準に沿ってアンケートなどの設問を工夫することが重要であると感じた。(任意団体・東京都)
- ⑥ 被災地で被災者に共感でき、心の支援を行えるボランティアの確保や人材育成が課題である。(NPO・宮城県)

調査結果から

本年度のフォローアップ調査の対象となった平成 23 年度の助成事業では、助成期間終了から 1 年以上経過した後も、9 割近くの事業が何らかの形で継続されていることが分かりました。規模や対象地域、対象者の範囲を拡大している事業、内容を充実・発展させている事業、あるいは一部縮小している事業など、状況は様々ですが、単に助成期間のみの一過性の事業として終わることなく、活動資金の調達や人材の確保・育成、活動への賛同者や支援者の獲得など、今後も長く事業を継続するために様々な工夫を凝らしながら取り組まれている様子がうかがえます。

事業を実施した結果、「人脈が広がり、事業に継続的に関わる協力者が増えた」、「他団体とのネットワークが構築された」、「地域における事業への関心が高まり事業の必要性への理解が進んだ」といった効果については、5 割を超える回答がありました。当事者の抱える問題は 1 つとは限らず、いくつかの課題が複雑に絡み合っていることから、時間をかけて包括的に取り組むことが必要な場合も多くあります。多様な社会資源と連携することにより、問題解決に向けた有効的な取り組みが進むだけでなく、事業の継続にもつながるものと思われれます。

組織運営上の課題としては、事業を継続している団体の過半数が、資金調達や人材確保を挙げていました。国や地方公共団体など行政の財政状況はどれも厳しい状況にあるため、補助や委託だけではなく、寄付など自己財源の獲得に向けた取り組みも今後は必要となると思われれます。調査では、助成事業で作成した報告書などを活用した広報活動によって事業の協力者や支援者が増え、財源確保につながるなど、継続に向けた基盤づくりとなっている取り組みもありました。

資金調達や人材の確保以外に、「中長期的な目標設定、事業計画」や「他の社会資源とのコミュニケーション」を課題に挙げた回答も半数近くありました。単年度の実施体制だけではなく、事業の計画時から、中長期的な視点に立った人材や資金の確保についての検討が必要であり、事業を実施する団体や協力者と事業の方向性を共有することが大切です。

また、調査の結果から、東日本大震災で被災された方への支援では、集めた情報からニーズを的確に把握し実施体制を整えること、被災者支援を行う様々な団体と役割分担し進めること、時間の経過とともに変化する被災地の状況や複合的な問題に柔軟に対応していく必要があることがうかがえました。今後、ますます多様化・複雑化する被災者ニーズに対しては、多様な担い手と連携しながら、復興期から次の段階に向けた中長期的な支援が求められており、情報をいかに収集し共有していくかが事業の継続の鍵となってくると思われれます。

WAMでは、こうした調査や事業評価などで得られた実践事例等に関する情報提供、事業計画から事業実施期間中の相談・助言、助成先団体の発表の場である事業報告会やシンポジウムの開催、メールマガジン「WAM助成通信」や「facebook」での情報の配信など様々なサービスを通じて、地域における福祉課題に取り組まれる皆さまの民間活動を応援してまいります。

最後になりますが、お忙しいところ本調査にご協力いただいた助成先団体の皆さまに、あらためて心から御礼申し上げます。